

健康福祉常任委員会行政視察報告書

・視察期間 平成28年11月16日（水）～平成28年11月18日（金）2泊3日

・視察先 岡山市 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について
福岡市 「認知症の人を支える」取り組みについて
大牟田市 大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について
北九州市 北九州市オレンジプランについて

・視察委員 委員長 松山 かつのり
副委員長 上谷 幸美
委員 河崎 はじめ
〃 岸 利之
〃 坂上 明
〃 佐藤 みち子
〃 澁谷 祐介
〃 町田 博喜

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

【岡山市】（平成 28 年 11 月 16 日 13 : 00～）

●岡山型持続可能な社会モデル構築総合特区について

岡山市（人口 706,728 人）平成 28 年度）は、降水量が 1mm 未満の日が全国 1 位で、晴れの日が多く「晴れの国」として、また地震などの大きな災害も少なく、非常に住みやすい街であります。

その岡山では、平成 24 年 4 月から厚生労働省と



「持続可能な社会経済モデル構築総合特区」として、“通所サービスに対する自立支援に資する質の評価の導入（デイサービス改善インセンティブ）”をはじめとする、11項目を提案し、実現した5項目と実現可能な3項目などを視察いたしました。

この要介護度改善事業の目的は、利用者の状態の維持・改善を図る（利用者のQOL【生活の質】の向上に努める）事業所についてインセンティブを与えることで、事業所の介護サービスの質の向上を図るとともに、市全体のデイサービスの質を向上させることとし、質の評価制度の導入で、家族の負担軽減、事務所の介護度改善への意欲向上の効果をもたらすといったことが狙いであります。

岡山市の要介護認定者は平成 26 年度で 36,138 人（20.4%）と西宮市の要介護認定者は平成 26 年度で 17,791 人（16.9%）となっており、在宅に特化した持続可能な社会経済の構築を目指し、要介護度改善を図るものであります。

デイサービスの質の評価する指標として、5つの評価指標のうち、3つ以上のベンチマークを達成した事業所を指標達成参加事業所として、平成 26 年は 160 事業所参加中 60 事業所、27 年は 153 事業所中 72 事業所が達成しました。

利用者への評価はアウトカム評価（日常生活機能評価調査）を行い、1回目より 2 回目の点数が低い（状態の維持・改善した人）が多い事業者の上位 10 位に奨励金として@100,000×10 事業所に付与され、情報公開や表彰も行われ

ます。指標達成事業所は情報公開と表彰が付与されます。

岡山市の通所サービス（デイサービス、デイケア）の介護給付費は、約 113 億円で介護給付費全体の 21%を占めており、サービスの利用率は、比較的軽度な人（要支援 2～要介護 2）は約 65%で、1 年後の更新認定ではそのうちの 3～4 割要介護度が重度化している背景があります。

西宮市の場合、施設サービスを利用している方で、平成 27 年の要支援 2～要介護 2 の方が、平成 28 年に悪化したのは 216 人です。また要介護・要支援全体では、平成 27 年、28 年と比べ 2,815 人中 440 人（15.6%）に悪化が見られました。

【まとめ】介護保険の本来の目的

は、介護を必要とする状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を国民みんなで支える仕組みであり、そしてできるかぎり普段の生活が続けられるように、介護予防を通じて自立を支援する仕組みでもあります。

市内事業所評価指標

1. 外部研修への参加状況
2. 岡山市主催の研修会の参加回数
3. 認知症高齢者の受け入れ人数
4. 機能訓練指導員の常勤換算数
5. 介護職員のうち介護福祉士の常勤換算人数

しかしながら現状では、施設などに入所すると途端にできたことができなくなったケースも見受けられます。

今、多くの自治体が要介護度改善への制度導入に取り組もうとしています、また政府もその方向性で議論がなされています。岡山式の制度設計は事業所の質の向上と利用者の改善を並行して行われており、利用者と身近に接している職員の皆さんは、要介護度が改善することに、使命を感じ、それがモチベーションにつながっているのだと思います。

デイサービスの質を上げることで、利用者の改善が図られ、同時に事業所や職員の介護技術の向上は、利用者にとっても家族にとっても有効な手段であると思います。本市としても同様の取り組みができればと考えます。

日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、平成 25 年時点で男性が 71.19 年、女性が 74.21 年と 13 年から比べ、健康寿命は延びております。これからは長寿・日本より、健康寿命長寿・日本としなければなりません。



【福岡市】(平成 28 年 11 月 17 日 9:40~)

●「認知症の人を支える」取り組みについて

福岡市(人口 1,553,607 人 平成 28 年)は、全国の政令市の中で 2010 年からの 5 年間で人口増加数 74,767 人(増加率は 5.1%)と 1 番であります。また「住みやすい」との回答は 92.1%と高く、特に若者の流入が多く、その要因の一つに医療や介護などのサービス産業の充実があげられます。

そして、都市機能がまとまっている福岡の「住環境」の良さ。地下鉄やバスなど交通網が発達しているほか、自転車通勤者も多く、毎日の通勤にかかる平均時間は 34.5 分と、長さでは 7 大都市圏で第 1 位となっています。

西宮市でも人口は微増ながら増加しています。(西宮市人口 489,138 人 平成 28 年 11 月現在)また、神戸市と大阪市の間地点で、住みやすさ、住み続けたい街として、上位に位置しています。

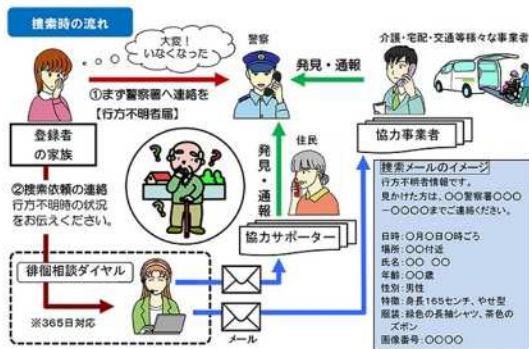
福岡市における 65 歳以上の高齢者人口は、平成 25 年 9 月末現在 276,340 人で高齢化率は 18.8%となっており、高齢化率は全国平均に比べると低いものの高齢化は着実に進んでいます。(平成 25 年の高齢化率は全国 25.1% 西宮市 21.0%)

福岡市の認知症高齢者数は、平成 26 年 29,000 人で東京オリンピックが行われる 2020 年(平成 32 年)には 45,000 人と推計されています。(全国の認知症数は平成 24 年 462 万人(15.0%) 32 年 631 万人(18.0%))

福岡市が行っている「認知症を支える」取り組みの一つである、徘徊高齢者とその家族の SOS 認知症高齢者の発見する仕組みですが、とりわけ広域連携でのシステムとなっていることに特徴があります。

福岡市では「福岡市徘徊高齢者等ネットワーク事業」として、『登録制度』『捜してメール』『検索システム』があります。

近年、高齢者の自動車事故をはじめ、徘徊をして電車等に接触して命を落とす事故もあり、徘徊高齢者に対するの施策も重要になります。事実九州から京都に徘徊した事例も報告されており、徘徊高齢者への施策は重要です。



「徘徊高齢者捜してメール」は協力サポーターや協力事業所に行方不明情報をメールで配信し、早期発見・早期保護を図るもので、登録制度との同時利用になります。事業所は介護事業所が最も多い。利用負担は通信料のみ。

登録制度：事前に、氏名・住所・連絡先・特徴・写真などを警察署や区保健福祉センター等に登録し、高齢者の行方がわからなくなったときの早期発見・保護や、保護されたときの身元確認ができます。利用者負担はなし。

検索システム：日頃から、徘徊のおそれのある高齢者に携帯端末機（GPS機器）を身につけて、行方がわからなくなったときに、親族・介護者や警察署が、携帯電話やインターネットを使って、端末機の位置を検索し、徘徊高齢者を早期発見・保護します。利用負担は親機のレンタル料6,000/年、子機は市が助成して無料。



検索システム：お守りサイズの子機が発する電波を親機が受信し、子機までの距離と方向の目安が表示される機能や、また子機が親機から離れると音と振動でお知らせする「見守り機能」により、未然に防ぐことが可能になります。

【まとめ】福岡市が行っている「高齢者徘徊ネットワーク事業」の特徴は、宗像市や福津市など4市7町と広域で行われていることです。この福岡市が行っている徘徊高齢者の広域でのネットワークは、福岡市が先駆けてこの事業を行い、他の自治体がこの制度に参加した結果ですが、「徘徊高齢者捜してメール」の広報は、市の広報媒体だけではなく、新聞や地元経済紙においても紹介するなどの取り組みをおこなっています。

広域での取り組みの経緯は、平成 25 年 12 月に「徘徊高齢者捜してメール」を開始したところ、同年に 7 件の配信のうち 3 件の発見場所が都市圏であり、福岡都市圏域の拡大を検討を行い、開始したことによります。また成果としては、認知症高齢者が居住する市町内を離れて連携都市圏域内で発見された割合が 1 割強となっていることから、都市圏との連携が必要であると結論を出しています。

西宮市でも「西宮市認知症 SOS メール配信システム」構築及び運用支援業務に係る公募が終了し、いよいよ実用に向けて進んでいます。どのような運用にするのか？また市民や関係者への広報は？周辺自治体との連携は？利用者の負担は？それらの仕組みを注視しながら、効果のある事業となるように提言を行いたいと思います。

【大牟田市】（平成 28 年 11 月 17 日 14：15～）

●大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市（118,223 人 平成 28 年）は市政発足（1917 年 3 月 1 日）から明年で市政 100 周年を迎えます。カルタ発祥の地としても知られています。

かつては石炭の街として日本の近代化を支え続けた街・大牟田。昨年三池炭鉱関連施設が世界遺産に登録されるといった明るいニュースもありました。

明治日本の産業革命遺産として、平成 27 年世界遺産に登録されました。この他に「山本作兵衛コレクション」（炭鉱記録画）が世界記憶遺産に選ばれております。



大牟田市の高齢化率は平成 25 年 38,336 人（31.1%）と全国に比べ高くなっています。そこで大牟田市は 2002 年から高齢化を見据えて、地域ネットワークの構築を中心に施策を行ってきました。それが基礎となって地域で認知症の方を受け入れ、支える体制が作られました。

今回は、認知症ケアコミュニティ推進事業を視察しました。この事業は平成 14 年に認知症介護実態調査をはじめ、大きく 3 つの視点で 15 の取り組みを行っており、「住民目線」「人材育成と地域の配置」「地域拠点とネットワーク」

で構成されています。

大牟田市では、「認知症になっても安心して暮らせるまち」として、地域で支える仕組みづくり、サービスの向上を図っていくことをキーワードにし、平成14年には市内全世帯に大規模な認知症介護にかかわる意識実態調査を行い、地域での支える仕組みづくりの必要性が浮き彫りになりました。

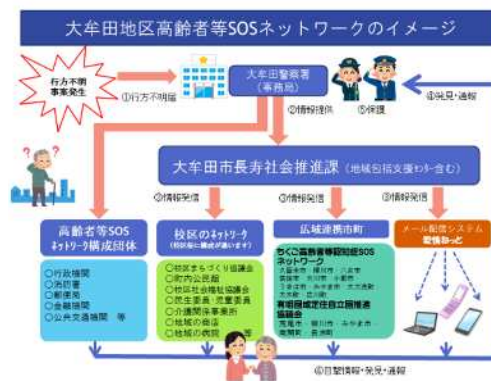
平成16年に1つの小学校区で始まった「模擬訓練」がきっかけとして、「SOSネットワーク」が機能し始め、その後、全市から平成24年には、福岡県南12市町による「ちくご高齢者SOSネットワーク」として運用が開始しました。（平成25年には福岡県3市 熊本県北部1市2町と連携）

このネットワークでは家族から警察に捜索願が入り、警察から大牟田市長寿社会推進課及び公共交通機関や郵便局、銀行などにFAXで配信され、大牟田市は愛情ネット（加入者約6,300人）から社協や地域包括、また校区内ネットワークとし

て老人クラブ、PTAなどに配信されることになっています。

このほか、広域として9市5町にも行方不明情報が配信されます。

このようにして認知症高齢者の方が安心して外出できる街の仕組みが出来上がっています。



また毎年9月中旬に行われる模擬訓練は、年々参加者も増え、27年度では3,127人が参加し、特に重点を置いたのが声かけの仕方について行ったようで、「私はすぐその〇〇ですが、どこからいらっしゃいましたか？」とか「どこへ行かれますか？」と、やさしく声をかけるなど徘徊高齢者を見かけた場合には、まずは声をかけることから学び、実際に小学校の生徒が声掛けを行い、認知症の方を自宅に送り届けたことがあったそうです。

市が独自で行っている「認知症コーディネーター」は地域密着サービスとして、平成15年の1期生から始まり、26年には12期生で修了生は115名になります。2年間の履修期間で研修を受け、その役割は、より専門性の高い人材として行政と専門医また医療センター、本人や家族との連携役として、平成18年度に地域包括支援センターに完全配置を行うなど施設面での強化を行っています。

【まとめ】大牟田市の取り組みでは、模擬訓練などを行うことで地域資源を上手に活用し、それと並行して市独自の取り組みとしての人材育成（認知症コーディネーター）、子供たちと学ぶ認知症『絵本教室』（主に小4や中2が対象）など、子供の時から学ぶ、触れる機会を作っています。その他にも介護予防拠点・地域交流施設として、1.6km²（約1.3km四方）に1ヶ所の小規模多機能ホームを、また0.9km²（約1km四方）に1ヶ所の地域交流施設を生活圏域内で整備し、自宅近くの住み慣れた地域で利用できるようになり、高齢者に優しいまちづくりを進めていました。やはり、全国でも高い高齢化率に対応するためには、どこの自治体よりも現実性がともなった内容にするために、全市あがての認知症実態調査を行い、そこからニーズの掘り起こし、課題の洗い出しを行った結果、様々な施策につながり、特に「認知症捜索声掛け模擬訓練は」およそ220の自治体で行われるまでになりました。

本人や家族が孤立しないための取り組みとしてのまちづくり、参考となるどころが非常に多かったです。西宮市にも地域で支えるまちづくり（地域包括ケア）を構築できるヒントが随所にみられたように思います。また市内の住民を巻き込んでの取り組みの重要性を教えてくださいました。

【北九州市】（平成28年11月18日 10:00～）

●北九州市オレンジプランについて

【認知症支援・介護予防センター】

北九州市（人口956,772人 平成28年）の特徴として、100万人弱の人口に対して、65歳以上の高齢化率が高く、平成25年では26.2%（西宮21.0%）、平成28年は29.0%（西宮22.8%）と全国の27.0%を上回っており、全国20ある政令指定都市の中で、最も高い比率となっています。

今回は、認知症の支援拠点として、北九州市総合保健福祉センター5階に今年4月の開所した「北九州市認知症支援・介護予防センター」（愛称アシスト21・ひまわりセンター）を視察させていただきました。連日多くの方が訪問されているとお聞きをしました。

もともとの健康づくりセンターの跡地を利用して、開設され駅から近くとても利便性が良く、しかも開放的なフロアになっています。

この施設は、認知症カフェをはじめとする認知症サポーターや介護予防普及員などの養成講座を行ったり、認知症支援や介護予防などの専門職が会議・研修を開催するなど、主に4つの事業を柱として開設され、7月末時点で8,738人が来所されています。

施設内の認知症・介護家族コールセンターでは

センターの事業の柱

1. 本人家族支援
2. 情報発信・普及啓発
3. 人材育成
4. 地域活動への支援

NPO「老いを支える北九州家族の会」が2名体制で行い、相談だけでなく、医療・介護など社会資源の紹介も行っています。火曜日～土曜日で10時～15時の5時間で実施平成27年度の相談件数は256件（うち面談は8件）

相談内容は、概ね寄り添いに関するものが多いとのことでした。利用者は認知症家族だけでなく、高齢者を介護している家族も平成27年4月より開始。

この施設のカフェ・オレンジ（認知症カフェ）は広く、自然の太陽光が注ぎ込み、明るい空間になっていて、常時開設しておりしかも土日祝も利用ができるので、理想的なオレンジカフェといえるでしょう。

この日も利用者がゆっくりと時間を過ごしていました。

毎日10時～18時まで開催しています。



【北九州オレンジプランについて】

厚生労働省は、認知症施策を加速させるため認知症の理解を深めるための普及啓発の推進などの7つの柱として、平成27年1月に新オレンジプランを策定しました。

その2ヶ月後の3月に『北九州市オレンジプラン』（北九州市認知症施策推進計画）がスタートしました。

その背景に北九州市内には約3万3千人の方に認知症の症状が見られ（西宮市では認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の方は10,108人）、高齢化率の高い北九州市としていち早く、認知症の方を地域全体で支えるモデルを構築しなければならず、認知症に特化した取り組みの必要性があり、北九州市オレンジプランは、「認知症予防の充実・強化」をはじめ、7つの施策の方向性と59の事業から構成されており、平成25年に実施した、高齢者実態調査を行い認知症を取り巻く諸課題に対応した計画となっています。

オレンジプランの一つに、「高齢者見守りサポーター派遣」があります。認知症などの高齢者を介護している家族の精神的・身体的な負担軽減のため、研修を受けたサポーターが高齢者の居宅に伺い、家族に代わって見守りや話し相手など行います。27年度実績として、利用者登録は51人、サポーター登録数は47人、利用者は16人、延利用者回数304人となっており、90分500円の利

用料金です。

【まとめ】「北九州オレンジプラン」を策定したことにより、縦割り行政の庁内連携が行いやすくなったように感じました。また、連携することにより各事業の内容が骨太になるのではないかと思います。

センターでは、「認知症コールセンター」や常時開設している「カフェ」など、西宮市でも取り組みができる事業もあり、とても参考になりました。利用者にとっても家族にとっても、心が安らぐ施設が存在することはとても有効であるし、地域の活動団体等の拠点として活動ルームを設けており、地域資源のスキルアップを図ることで、地域を巻き込んでの取り組みが可能になることは、センターとしての大きな役割ではないでしょうか



「オレンジプラン」と「北九州市の市勢概要 2016」ですが、とても工夫をされていて、情報満載で、この一冊で北九州市の魅力がわかります。

北九州市出身の芋洗坂係長は、介護予防の市オリジナルのE・G体操（エンジョイ・元気体操）にも登場し、楽しくできました。

委員会行政視察報告書

上谷幸美

平成28年11月16日～11月18日

岡山市：岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について
福岡市：認知症の人を支える取り組みについて
福岡県大牟田市：大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について
北九州市：北九州市オレンジプランについて

*岡山市：岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について
岡山市は平成21年に政令指定都市に平成25年より総合特区として国の指定を受け、AAA（アクティブ・エイジレス・アドバンスト）シティ岡山をスタートされています。

コンセプトは、「高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」であり、在宅に特化した規制緩和を求める11項目を提案し、現在5項目が実現、3項目が実施可能となっています。その中の1つに通所サービスに対する自立支援に資する質の評価の導入（デイサービス改善インセンティブ事業）があります。それは、現行の介護保険制度（利用者の要介護が重くなればなるほど、報酬が増える仕組み）ではなく、要介護状態の軽減に資する取り組みをした事業者に対して報酬上のインセンティブを与える仕組みの創設を要望するとしたものです。要するに、デイサービスの質の評価を導入することにより、本来、例えば、要介護3の方が、デイサービスを受けることで、本来できていたこと

ができなくなり、要介護度4と悪化し、最終、家族の負担が増え施設入所となるサイクルを、質の評価をし、デイサービスにおいても機能改善向上を強化する取り組みを行うことで、在宅生活の継続や、活動意欲の向上が期待され、延いては要介護度の改善へとつながり、家族の負担が軽減する。というサイクルを描いています。

厚労省や有識者では、

1. 介護報酬は介護保険制度の根幹に関わるものであり、慎重な議論のもと全国一律で決定されるべきもので、特区といえども、介護報酬の特例として実施するのは困難。
2. 通所介護サービスのアウトカム指標がこれまで確立されておらず、慎重な議論が必要。
3. 要介護度を指標すると、事務所による利用者選別が起きる（いいとこ取り）
4. 通所介護サービスの質を評価する場合、アウトカムだけに着目するのではなく、プロセス、ストラクチャーも評価することが重要。

とのご意見が出されました。これらのご意見を踏まえ、厚生労働省の補助金を活用し、通所介護サービスの質を評価する指標の調査研究を実施し、岡山市と市内全デイサービス事業所が共同で質を評価する項目・指標を選定しました。

そして、平成26年度は、市内デイサービス151事業所が任意参加され、評価指標として定めた5項目の中で3項目を達成した60事業所を市のホームページで紹介しています。

この評価指標とは、以下になります。

	評価指標	ベンチマーク
1	外部研修への参加状況 (延べ人数/職員数 (常勤換算人数))	評価対象事業所の平均値以上
2	岡山市主催の研修会参加回数	3回とも一人以上参加
3	認知症高齢者の受け入れ人数 (実人数/利用定員) (自立度 iii 以上)	評価対象事業所の平均値以上
4	機能訓練指導員の常勤換算人数 (常勤換算人数/職員数)	評価対象事業所の平均値以上
5	介護職員のうち介護福祉士の常勤換算人数 (常勤換算人数/職員数)	評価対象事業所の平均値以上

そして、平成27年度より、平成26年度の事業所の評価指標に加え、アウトカム評価が加わりました。それは、利用者の日常生活機能評価をするもので、13項目あり合計点数として評価し、これを年2回行い、維持、改善度が評価されます。

以下に評価方法です。

	評価項目	0点	1点	2点
1	安静の判断	なし	あり	
2	どちらかの手を胸元まで持ち上げられるか	できる	できない	
3	寝返り	できる	つかまる物が必要	できない
4	起き上がり	できる	できない	全介助
5	座位保持	できる	支えが必要	
6	移乗	介助なし	一部介助	
7	移動方法	介助なし	介助が必要	
8	口腔清潔	介助なし	一部介助	

9	食事摂取	介助なし	一部介助	全介助
10	衣服の着脱	介助なし	一部介助	全介助
11	他者への意思の伝達	できる	できないときがある	できない
12	介助の指示が入る	はい	いいえ	
13	自傷行為	なし	あり	

そしてこのアウトカム評価上位事業者に奨励金が授与されるという仕組みになっています。

平成28年度からは、指標達成事業所に表彰と情報公開を行い、指標達成事業所かつアウトカム評価上位12事業所に表彰と奨励金8万円と情報公開が行われています。

(まとめ)

実際岡山に行き、実情を聞かせていただく以前は、やはり、インセンティブをつけることで、利用者選別をしてしまうのではないかという懸念がありました。しかし、評価指標にストラクチャー（国家資格取得者の人数）、プロセス（キャリア講習研修の参加数）、を組みアウトカム（日常生活機能評価）を総合的に段階的に見ることで、事業所の質が向上し、そのことにより、利用者の日常生活機能が改善するように努力する体制を構築できるのであろうと考えました。

しかし、デイサービス事業者は、株式会社、NPO法人、社会福祉法人など様々な事業所があり、設置基準で利用定員10人以上と10人以下で職員の設置基準も変わってきます。そのための評価指標の中に記されている常勤換算人数であると考えますが、やはり有資格

者を雇用するとそれなりの給料が必要になります。事業所の平均値以上を取ろうとすると、他の事業所より多く、有資格者を雇用しなければなりません。介護職員の不足が叫ばれる中、また、デイサービス事業所の倒産も特に小規模の事業所で多いとのデータも出ています。病院においても、看護師の人数により看護基準が定められており、それにより点数額が決められています。そのことから看護師不足の中、さらに看護師の雇用のための獲得競争が行われているのです。この現状を考えると、今後、この有資格者の平均値以上の雇用は、もし今後本市で取り入れられる際には、再度検討して頂ければと考えます。

*福岡市：認知症の人を支える取り組みについて。

福岡市議会では、平成27年6月30日に「認知症への取り組みの充実強化に関する意見書」を全会一致で可決し、国会及び政府に対して認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、認知症への理解を一層推進するとともに認知症の予防、治療法確立、認知症に対する施策について早期に計画を制定するよう要請しています。

福岡市の主な取り組みとして、①「徘徊高齢者ネットワーク事業」②「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」③「福岡市認知症医療連携システム」④「認知症介護実践者等要請事業」⑤「福岡市認知症サポーター養成講座」があります。この②のやすらぎ支援事業に関

して少し説明しますと、認知症の人の介護経験がある、やすらぎ支援員が有償ボランティアで在宅介護をされている家を訪問し、本人の見守りや話し相手、介護家族の相談に応えるもので、現在利用世帯数は22となっています。

(まとめ)

徘徊高齢者捜してメールに関しては本市でも来年2月より本格的に運用される予定であります。システムはほぼ同じだと伺っておりますが、大きな違いは、福岡市は広域で運用していることです。経緯は、実際に徘徊の範囲が市内にとどまらなかった事例が複数あったことで、方法は、福岡市が契約している業者を連携自治体が利用し、メールを配信するというもので、システム利用料を各自治体が負担金として福岡市に支払い、現在3市7町と連携しています。

本市におきましても、近隣他市への徘徊は十分に考えられることから、広域連携も検討して頂ければと考えます。

*大牟田市：大牟田市地域コミュニティ推進事業について

平成27年度、大牟田市の高齢化率は33.4%（平成26年度西宮市の高齢化率21.8%）と高く、それを見据えてか、15年前よりこの事業が進められてきました。その構想は、「地域づくりを推進する人材の育成（認知症コーディネーター養成講座）」「チームで支える体制整備（地域認知症サポートチーム）」「専門職による情報連携とケアの質向上の場づくり」「地域住民主体で見守り・支える取り組み（徘徊

徊 SOS ネットワーク模擬訓練)」であります。

以下、『大牟田市ほっと・安心ネットワーク』の図になります。



模擬訓練の目的は、「認知症の人の人権を守り、地域で見守り・支える意識醸成」「いざという時の実効性の高い SOS ネットワークの構築」であり、現在、市内全校区で年1回開催され、中高生にも参加を呼びかけ、多世代の交流にも取り組み、終了後は反省会を行い、さらに向上できるよう検討されておられます。

(まとめ)

大牟田市に於きましては、＜徘徊＞という言葉が出てきませんでした。徘徊高齢者という言葉はよく耳にします。しかし、＜徘徊＞とは、「目的もなくうろろ歩き回る」などの説明がされており、認知症の人の多くは、本人なりの目的を持って外出している。本人の立

場になって言葉の意味を考えた場合、適当ではないのでは、との考えより、徘徊という言葉を出るだけ使わないようにされたそうです。とても、心に残りました。

また、『ほっと・安心ネットワーク』は、実際に行方不明がしばしば起こり、死亡事例も経験され、そして模擬訓練を重ねて研究し出来上がった素晴らしい連携体制、情報伝達体制であり、本市に於いても今後の高齢化を見据えて、このような、広域連携体制が構築されるように検討が必要ではないかと思いました。

*北九州市：北九州市オレンジプランについて

平成26年に政令市で初めて、認知症対策専門部署の設置がされ、平成27年に北九州市オレンジプランの策定がされています。そして、平成28年11月、北九州市総合福祉センターの中に、「認知症支援・介護予防センター」が開設されています。そのセンターの中には、認知症・介護家族コールセンターや、認知症カフェがあり、コンセプトは、「たくさんの思いを共有する」「地域活動の支援と人材育成」「大学や企業と広げる新しい取り組み」となっています。目標は、認知症支援：認知症高齢者の地域での日常生活・家族支援の強化。介護予防：地域での生涯を通じた自主的かつ継続的な健康づくり・介護予防活動の充実。であり、この認知症支援と介護予防を一体的に連携する仕組みが全国初であるとのことでした。

(まとめ)

北九州オレンジプランの取り組みの中で特に注目したことは、認知症高齢者の地域での生活を支える医療・介護体制の構築です。これは、いかに早く認知症の人を必要な医療や介護サービスにつなげていくか、医療から介護、もしくは介護から医療といった切れ目のない対応を図り、連携を深めることが重要としたものです。

主な事業として、①「認知症の早期発見・早期対応促進事業」があり、概要は、精神科、神経内科、脳神経外科、内科の医療機関の協力により専門外来として、物忘れ外来を44医療機関に設置し、認知症の早期発見、早期対応を目指すもの。②「認知症初期集中支援事業」では、認知症の人やその家族に早期に関わる〈認知症初期集中支援チーム〉を配置し、支援体制の構築を目指すもので、現在は、1チームであるが、平成29年度には4チームにし対応に当たるもの。③「認知症疾患医療センター運営事業」では、保健・医療・介護機関などと連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、急性期医療、専門医相談、研修などを実施し、認知症ケア体制の強化を目指すもので、現在は、1か所であるが、平成29年度には4か所に増設されるもの。があり、そしてこれらが医療と介護の連携として、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、ものわすれ外来、かかりつけ医が連携し本人・家族への支援を行うことが出来るのです。

本市においてもこの様なセンターやチームとの連携が構築されれば

早期に認知症に関わる鑑別診断ができ、それに基づいたケアがなされることで、本人・家族ともに早期に安心して生活できると考えます。またさらに、ICT で医療と介護が情報共有できるシステムが構築されれば、例えば、独居高齢者が救急で病院に搬送された時も、また、病院を退院され、在宅になられた際にもスムーズな対応が可能になりますので、合わせてご検討して頂ければと考えます。

平成 28 年度 健康福祉常任委員会視察報告

市民クラブ改革 河崎 はじめ

1 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

岡山市は人口約 71 万 9 千人(平成 27 年国勢調査)、財政力指数 0.78 の政令指定都市です。

介護保険の 1 号被保険者(65 歳以上)の人口推移は、平成 12 年 9 月の 102,908 人から、平成 27 年 9 月の 177,403 人へと 14 年間で約 7 万人(68%)増加、要介護認定者は、同じ 14 年間で 15,405 人から 36,138 人へと 21,000 人(2.3 倍)へと増加しました。

また認知症高齢者は現在の約 2 万人から、2025 年には約 3 万人へと増加することが見込まれます。

そうした中、岡山市民の医療や介護が必要になった時の過ごしたい場所のトップは自宅(33.2%)であり、終末期の過ごしたい場所も自宅(43.8%)が圧倒的で、市民の在宅ニーズの高さを窺うことができました。

岡山市は介護保険 1 号被保険者 1 万人あたりの事業所数が、通所介護、小規模多機能居宅介護、グループホームにおいて政令市で 1 位、その他の介護施設においてもトップクラス。また平成 27 年 5 月には約 490 床でヘリポート完備の市民病院も開院したことから医療環境も政令市で有数の立場を獲得しました。

市民ニーズと高い医療・介護資源を背景に、国への介護総合特区申請を行い平成 25 年 2 月に 5 年間の指定を受けました。

そのコンセプトは「高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」であり、在宅に特化した規制緩和等を求める 11 項目を提案しています。

11 項目の中で現時点では 5 項目が実現しており(3 項目は国の運用変更、解釈で実現可能になる)、今回は特に、通所サービスに対する自立支援に資する質の評価の導入(デイサービス改善インセンティブ事業)について、興味深く視察させてもらいました。

現行の介護制度において、事業者の報酬は、担当している要介護認定者の介護度が改善されると下がり、重くなるほど上がるようになっています。

その矛盾改善のため、介護度改善に対するインセンティブを付加すると、事業所による利用者の選別等、色々な新たな問題が発生することや、特区といえども介護報酬の全国統一制等から厚労省が難色を示したことから、要介護度を

報酬の指標にすることは困難のようです。

そこで岡山市では、通所介護サービスの質に着目し、その向上を評価する方式を選択しました。

指標として、設備や組織がどれだけしっかりしているか、サービス提供のプロセスが利用者にとって望ましいものか、提供されたサービスが利用者の状態の改善にどの程度成果があるか等を総合的に評価しています。

さらに、デイサービスには、利用者別の異なるサービスの専門性が有ることから、評価項目もそれらに対応する必要があります。

岡山市では 27 年度 290 の通所サービス事業所の内 153 事業所が参加し、指標達成は 72 事業所、指標達成かつ利用者の状態改善成果上位 1 2 事業所を表彰すると共に情報公開し上位 12 事業所のそれぞれ 8 万円のインセンティブを付与しています。

「提言」

西宮市においては、在宅介護と施設介護の割合や今後の見通し、市民ニーズ等々を調査した上で、介護事業の質の向上につながるインセンティブの付加制度を構築しても良いと思います。

ちなみに、岡山市のインセンティブの予算は年間 100 万円です。

しかし、介護度改善が、高齢者本人や家族の努力によるものか、介護サービスによるものかハッキリと区別できるのかどうか、さらに介護事業の質、特にソフト面の向上は評価するのが非常に困難と思われます。

よって、当面は事業所の人員配置や有資格者の数等の客観的な数値を基に公平に評価する方式しかないのかなと思われます。

いきすぎて、自立できそうな高齢者ばかりが事業所から歓迎され、そうでない高齢者が敬遠されるような事態だけは避けるべきです。

個人的には、施設介護における医療施設や介護施設における老人虐待等のチェック体制の確立も急がれると思います。

2 福岡市 「認知症の人を支える」取り組みについて

福岡市議会では、平成 27 年 6 月 30 日「認知症への取組の充実強化に関する意見書案」を全会一致で可決。また市当局も、厚労省が平成 27 年 1 月に策定した「新オレンジプラン」に基づく取り組みを推進しており、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対して、できる範囲の手助けをする「認知症サポーター」や「認知症サポート医」の養成、認知症高齢者を自宅で介護する家族をサポートする「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」の実施、「認知症相談窓口」の設置、徘徊高齢者等ネットワーク事業として「徘徊高齢者探してメール」等を実施しています。

福岡市は人口規模で西宮市の 3 倍以上の都市で、政令指定都市であり県庁所在地ということもあり、県や県警とのパイプが強いのかなと感じました。

例えば徘徊高齢者等ネットワーク事業の「徘徊高齢者探してメール」では登録の受付を各区の保健福祉センターや地域包括支援センター以外に 6 か所の警察でも受け付けています。

また配信先の協力事業者等の範囲は、福岡市以外の福岡都市圏とされる周辺の 11 自治体に及びます。

さらに県でも独自の配信サービスを実施しており、それと連動することで、かなり広範囲に情報を配信することができ、強力な検索情報の提供力になります。実際に、このメールで発見に至った一割強が連携している 11 自治体であったことから、必要なことだと思いました。

「提言」

西宮市でも徘徊高齢者の情報共有を行う、認知症 SOS メール配信事業が開始されます。

認知症による徘徊者は、いくつかの事例を知っていますが、思った以上に広範囲で行動することもあることから、出来るだけ広範囲のものに育てていく必要があると思います。

また福岡市では、協力事業者の登録で最も多いのは介護事業所ですが、事業紹介等を市の広報誌以外に新聞や地元経済誌等にも掲載してもらえるとという事業のメリットも付加していることから、見習っても良いと思います。

また防犯カメラとの連携についても研究してください。

3 大牟田市 地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市は三池炭鉱で栄え、最盛期は 21 万人に迫る人口でしたが、平成 27 年 4 月の人口は約 12 万人、高齢化率は 33.4%と 10 万人以上の都市の中で 3 番目に高い高齢者の街です。

高齢化の進んでいる大牟田市では、子どもから大人まで、あらゆる世代の市民が心をつなげて、認知症の人やその家族の願いに寄り添い、地域社会において誰もが人として尊重され、安心して暮らせるまちづくり「認知症の人とともに暮らせるまちづくり宣言 2015」を行い、そのコンセプトから、認知症への取り組みを大きな旗印としつつ、住民相互の助け合いや、安心・安全な地域づくりにつなげている、認知症への取り組みにおける先進的な街になっています。

高齢化が早かったのか、平成元年ごろから、組織として、一人暮らしの高齢者への声かけが行われていたことに驚かされました。

また平成 11 年には大牟田警察署の呼びかけで、消防署、電車、バス、タクシー、郵便局、警備会社、市の高齢者福祉部局などを主な構成団体とする「大牟田地区高齢者 SOS ネットワーク」が組織されています。

平成 16 年には、認知症の高齢者が行方不明になったという想定で、実際にその役目を担った人が、行き先を告げずに地域を歩き、連絡を受けた地域住民が捜索を行うという模擬訓練が実施されています。

最初は一小学校区だけで実施されたものが、平成 22 年には、高齢者等 SOS ネットワークのメール配信が開始されることにより、全小学校区に拡がり、今では 3,000 人を超える規模の模擬訓練になっています。

これまでに、子どもの行方不明や、高齢者の死亡事故等が有り、見直しを重ねて、平成 25 年からは市の介護保険特別会計の地域支援事業として、事業が定着しています。

他にも、市として「介護保険推進全国サミット」や「地域密着型福祉全国セミナー」といった全国規模の大会を開催したりして積極的な取り組みを行っている市でした。

「提言」

大牟田市から…

- 1、 行政と医療・介護の事業者団体や専門職が交流する場をつくり、個々のケースの課題を共有しましょう。
- 2、 市と事業者が参加する定期的な勉強会や意見交換会を開催するとともに、行政が事務局を行うなど、行政と事業者が一体となって活動を継続していく体制を整えましょう。
- 3、 取り組みには人材育成が欠かせないため、地域にどのような人材が必要かを明確にしましょう。

大牟田市のユニークな地域認知症ケアコミュニティ推進事業を視察して、上記の1と2については、西宮市でも取り組んでいただきたいと思います。

その上で認知症SOSメール配信システムでの模擬訓練も、協力の得られそうな小学校区ぐらいで、将来的には実施してもらいたいと思います。

4 北九州市 オレンジプランについて

北九州市は人口約 96 万 6,000 人の政令指定都市です。比較的に高齢化率が低いとされる政令市の中では 29.0%とトップの都市です。

全国初となる、認知症の支援と介護予防を一体的に連携して取り組むために、今年 4 月に開設されたばかりの「認知症支援・介護予防センター」アシスト 21・ひまわりセンター、にて視察を行わせてもらいました。

北九州市のオレンジプランとは、市民一人ひとりが、認知症を正しく理解し、誰もが安心して暮らせる「みんなで支え合うまち」をコンセプトに、①認知症サポーターの養成 ②認知症初期集中支援チームの設置 ③認知症疾患医療センターの設置 ④徘徊模擬訓練の開催 ⑤認知症カフェの普及促進 ⑥認知症支援・介護予防を総合的に支援する拠点の設置を前提に、①~⑤については、それぞれの目標数値の現状以上への拡大充実を目指しています。

今後は、北九州市オレンジ会議を定期的開催しオレンジプランの進捗状況の確認・評価を行う予定にしています。

⑥については、本庁舎等に別々に有った部門を、ひとつにして 4 月に移転統合したものです。その愛称；アシスト 21・ひまわりセンターの研修室にて、丁寧な説明をいただいた後、中の施設を視察させてもらいました。

認知症・介護家族コールセンターでは、事業委託されている介護家族の方 2 名が待機中でした。毎週火曜～土曜の 10 時から 15 時の受付で、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどの相談窓口です。ぐちが多いとのことでしたが、毎日数件は利用が有るようです。他にも年 12 回、認知症・介護家族交流会の開催もしています。

次に認知症カフェも利用させてもらいました、同じフロアでモニターに合わせて介護予防のきたきゅう体操もさせてもらいました。

この施設では、他にタッチパネルを利用した認知症セルフチェック・認知症サポーターの活用・若年性認知症支援者向け研修・徘徊模擬訓練の支援等を実施しています。

「提言」

認知症支援と介護予防に一体的に取り組む全国初のユニークな施設でした。

本市では難しいでしょうが、認知症介護家族コールセンターは有用だと思いました。委託化での実施については研究してみてはどうでしょうか。

委員会行政視察報告書

委員氏名 岸 利之

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）
調査先 及び 調査事項	岡山市 ・岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について 福岡市 ・「認知症の人を支える」取り組みについて 福岡県大牟田市 ・大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について 北九州市 ・北九州市オレンジプランについて

岡山市 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

岡山市介護保険をとりまく状況

- ・ 現在 714,000 人の人口が平成 32 年の 718,000 人をピークに減少期に突入する。
- ・ 65 歳以上被保険者は平成 12 年から平成 26 年までの 14 年間で約 7 万人（68%）増加。
- ・ 要介護認定を受けている者はこの 14 年間で 2.1 万人（2.3 倍）に増加。
- ・ 認知症高齢者は現在（平成 25 年）の 2 万人（要介護認定者数の約 60%）から 2025 年には 3 万になると見込まれる。
- ・ 岡山市の介護給付費は平成 12 年度から平成 26 年度の 14 年で約 2.8 倍に
- ・ 平成 27 年度の介護保険料は月額 6160 円。平成 37 年には 9000 円程度になると見込まれる。

在宅医療・介護の推進

- ・ 地域ケア総合推進センター（総合相談窓口）を平成 27 年 5 月より常設
- ・ 新市民病院内に常設設置し、市民が予防・診療から介護まで切れ目ないサービスを受けることのできる仕組みづくりを推進することを目的とする。

AAA（トリプル A）シティー岡山（在宅介護総合特区）の取り組み
・コンセプトは「高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」
・在宅に特化した規制緩和等を求める 11 項目を提案
1. デイサービスの質の評価事業（デイサービス改善インセンティブ事業）
・質の評価制度を導入することにより、本人の QOL の向上、家族負担の軽減、事務所の改善意欲の向上という効果をもたらす。
岡山市の提言（案）
1. 介護サービス事業所のサービスの質を評価する仕組みを創設すること。
2. 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（通所介護）。
3. 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（施設介護）。
4. 介護サービス事業所間の連携を強化する仕組みを創設すること。
2. 総合特区 介護機器貸与モデル事業
・要介護者、介助者の在宅介護の支援と技術革新や製品開発に取り組む企業の支援を目的とする
・介護保険の適用化には、実際の貸与を通じて効果を検証し、その有効性等を国へ示していく必要がある。
3. 介護予防ポイント事業
・高齢者が自ら介護予防に積極的に取り組んでいることをポイント評価し、たまったポイント数に応じて換金等ができる。
・介護予防に対する意欲向上につながり、健康寿命の延伸につながる。
・フィットネスクラブ等を利用した場合 1 回につき 1 ポイント
・地域のリーダーとして活動を行った場合 1 回につき 5 ポイント
・1 日の上限は 5 ポイント

4.医療法人による配食サービス実施事業

- ・栄養バランスのとれた食事の提供を受けることができ、治療の効果が高まる。
- ・医療機関による在宅での食事療法が一般化することで長期入院が減り、在宅療養者が増加し、医療費抑制効果が期待できる。

5.訪問看護・介護事業者に対する駐車許可簡素化事業

- ・手続きの簡素化により、介護事業者は駐車許可申請時の負担が軽減されるとともに利用者からの緊急の求めに対する早期の対応が可能になる。

(当局への提言)

高齢化による介護費用が増えることは避けては通れません。
いかにして削減するか。その意味での岡山市の在宅介護総合特区の試みは素晴らしいと思います。
介護度を良くしたい、健康になりたいと思う気持ちが大切である。
岡山市のような事業者にインセンティブを与えるのではなく、要介護者に介護の必要がなくなった場合に健康祝い金を支給しては如何でしょう。
医療法人による配食サービス実施事業は西宮市でも検討しては如何でしょう。

福岡市 認知症の人を支える取り組みについて		
福岡市	2016年	2025年
総人口	1,502,647	1,564,500
65歳以上人口	307,754	378,900
高齢化率	20.5	24.2
要介護認定者数	61,878	106,170
認知症高齢者の割合	10.6	14.5
若年性認知症患者数	452人（平成27年9月末）	
認知症高齢者家族やすらぎ支援事業		
認知症高齢者を自宅で介護する家族が外出する時間帯や休息が必要な時間帯（午前		
9時から午後6時まで1日1回3時間以内、週3回以内）に、認知症高齢者の介護経		
験があるボランティア（1時間500円の有償ボランティア）が訪問し、見守り、話し		
相手、家族の相談に応じるもの。平成26年度利用実績は22世帯372回である。		
やすらぎ支援員の登録人数は平成28年10月末現在で44人。		
徘徊高齢者等ネットワーク事業		
警察や地域などの協力のもとに1.登録制度2.徘徊高齢者捜してメール3.検索システム		
という徘徊高齢者ネットワーク事業を行っている。平成26年度末で登録制度806人		
徘徊高齢者捜してメール444人、検索システム87人が登録している。		
徘徊高齢者捜してメールについて、協力者は現在、企業が開催する認知症サポーター		
養成講座で登録の呼びかけを行っている。協力サポーターが捜してメールを見て発見		
した事例は少なく、大半は通りがかりの人が不審に思い警察に通報し保護につながっ		
た事例である。		
徘徊高齢者捜してメールの広域での取り組みについて		
平成25年12月に徘徊高齢者捜してメールを開始したところ、平成25度7件の配信		

のうち3件の発見場所が都市圏であった。徘徊の範囲が福岡市内にとどまらないことから福岡都市圏域（3市7町）への拡大を検討し連携を開始した。配信開始から平成27年度末までの間において、発見場所が聞き取れているもので、居住する市町内を離れて連携都市圏域内で発見された割合は全体の1割強であることから引き続き都市圏域と連携していく必要がある。

（当局への提言）

・認知症高齢者やすらぎ支援事業は、利用世帯数が22世帯に対し利用回数は372回と一度利用した方が複数回利用していることを考えると利用者の満足度が高いことがわかります。これからの認知症高齢者が増えることを考えると西宮市としても取り入れることを検討する必要があるのではないのでしょうか。NPO法人などで扱うところがあれば支援を考えてもよいと思います。

・徘徊高齢者等ネットワーク事業に関しては、西宮市SOSメール配信システムの広域的な連携を近隣市との間で取り組む必要があるように思います。

大牟田市 地域認知症ケアコミュニティ推進事業について
認知症になっても安心して暮らせるまち大牟田市
大牟田市はかつては人口 21 万人に迫るほどであったが、三池炭鉱が平成 9 年に閉山して以来地域経済は厳しく、平成 27 年 4 月現在の人口は 120,211 人、65 歳以上の高齢者は 40,159 人で高齢化率 33.4%と 10 万人以上の都市の中では 3 番目に高い高齢者の町である。大牟田市ではすでに平成 13 年から認知症の人とともに暮らす町づくり「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」を進めてきた。
1.認知症コーディネーター養成研修
受講生は認知症介護の経験がある専門職で、12 人程度の少人数が毎月 2 日間研修を 2 年間続けて終了する。研修生および修了生は所属する介護施設や医療現場で認知症ケアの向上を図り、地域の認知症に関する相談援助者という役割を担う。さらに地域包括支援センターや地域密着型サービス事業者への配置、地域認知症サポートチームへの参加など公的な役割も果たしている。
2.もの忘れ予防相談検診と認知症予防教室“ほのぼの会”
受信者はタッチパネルやカードを使って認知症スクリーニングを受け、認知症の疑いがある場合は二次検診に進む。結果によってはかかりつけ医を通して認知症疾患医療センターの受信を勧め、さらに後日認知症予防教室“ほのぼの会”への参加を案内している。“ほのぼの会”は 5～6 人の少人数の参加者で週 1 回を 12 週続けて開催する。
3.子どもたちと学ぶ絵本教室
絵本を作った目的は認知症への偏見をなくすため、認知症の人がもつ豊かな人間性や失っていない素晴らしい力に目を向け、認知症になっても何ら変わらないことを伝えることである。
4.認知症 SOS ネットワーク模擬訓練

平成 16 年度より年に 1 回、認知症 SOS ネットワーク模擬訓練を実施しており、認知症見守り・声かけ模擬訓練として、認知症の人が行方不明になったという設定のもと、高齢者等 SOS ネットワークを活用して、「通報—連絡—捜索—発見・保護」の情報伝達の流れを訓練している。平成 26 年度の模擬訓練では、認知症の人の人権を守り、地域で見守り・支える意識醸成、いざというときの実効性の高い SOS ネットワークの構築を目標に掲げ、市内の全校区が参加した。

(当局への提言)

“認知症の人とともに暮らす街を創る”という考えは見習わなければなりません。西宮市ではまだまだ認知症に対する偏見があるようです。独居の方が認知症になられたということで大騒ぎになり、火事を起こされたら困るから引っ越して欲しいなどの相談が結構あります。認知症を正しく理解してもらい、ともに暮らすことを考えなければなりません。子どもは絵本などを使って授業で学ぶことも大切です。すぐには無理でも中学校区ごとの捜索模擬訓練も実施し、認知症の人が安心して暮らせる街をつくりましょう。

北九州市	北九州オレンジプランについて
北九州市の人口	966,938 人
北九州市の高齢化率	29.0% (全国平均 26.7%)
65 歳以上人口	277,143 人 (平成 27 年度)
認知症高齢者数	37,144 人 (13.4%)
いつまでも住み慣れた地域でその人らしくいきいきと生活する！	
認知症支援・介護予防センターの役割	
・ 地域活動の支援と人材育成	
当事者団体や多職種が連携し、個人や地域団体の主体的な取り組みの支援を行うとともに、それに必要な人材育成を行うことにより、アクティブシニアが地域活動の担い手として活躍する環境づくりを行う。	
・ たくさんの“思い”を共有する	
認知症の支援や介護予防の様々な関係者が、志や思いを共有し、力を合わせることにより、科学的知見や価値観、ライフスタイル、社会的経済的状況などに応じた柔軟な運営を行う。	
・ 大学や企業と広げる新しい取り組み	
地元の大学や企業などと地域が協力して、健康づくりやヘルスケアの新しい技術や取り組みを積極的に取り入れた、地域をフィールドとして用いた実証・研究の場を提供する。	
認知症予防・介護予防センター事業内容	
“認知症カフェ”の常設モデル設置	
“認知症支援”	
【認知症介護家族交流会】【若年性認知症介護家族交流会】	
【認知症に関する人材育成】	

認知症サポーター養成講座、キャラバンメイト養成講座
キャラバンメイトフォローアップ研修など、地域の認知症の理解を広げる人材育成の実施。
“認知症・介護家族コールセンター”
【電話・面接相談】
NPO 法人老いを支える北九州家族の会に委託
相談料無料（フリーダイヤル）
“介護予防（ロコモ）”
【各種普及員養成講座・交流会】
E・G体操 みんなでエンジョイ！ゲンキになろう
（当局への提言）
今回は認知症支援・介護予防センターを見せて頂いたもので、北九州オレンジプラン全体像というよりはセンターの説明がメインとなりました。その中に認知症・介護家族コールセンターが常設されていました。西宮市でも兵庫県民総合相談センターでは電話による相談や兵庫医科大学では電話相談、来所相談、鑑別診断を行っています。また、保健所・保健福祉センターの精神保健福祉相談では保健師による相談や予約で精神科医師による相談を行っています。
オレンジプランの中にある認知症サポーターキャラバン事業ですが、福岡市の認知症高齢者やすらぎ支援事業に似ていると思います。
福岡市では1日3時間以内でしたが北九州市では1日の利用が6時間以内と家族としては利用しやすいと思います。西宮市でも検討するなら1日6時間以内が良いのではないのでしょうか。

徘徊搜索模擬訓練普及事業に関しては地域が主体となって自治会単位や小学校区単位で行っています。市はアドバイザーの立場で実施を援助していて、全市的な実施ではないので全市に情報が流れるSOSメール配信は活用していません。西宮市においても実施するならば小学校区単位もしくは中学校区単位の実施で、地域が主体で市はアドバイザーの立場が良いと思います。SOSメールに関しては訓練とわかるようにして活用しては如何でしょう。

委員会所管事務調査感想・意見等

委員氏名；坂 上 明

岡 山 市

人口約 72 万人の政令指定都市(H21 年に移行)

テーマ； 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

AAA(アクティブ・エイジレス・アドバンスト)シティ岡山

コンセプト； 高齢者が住みなれた地域で生き生きと暮らすことができる社会モデルの構築

→市民の在宅ニーズが高いという事からの施策

- ・医療や介護が必要になった時に過ごしたい場所として自宅が 33.2%と最も多く、また終末期に過ごしたい場所としても、やはり自宅が 43.8%と最も多い為。

(市民や医療介護の専門機関に対する在宅医療に関する意識調査 H24 年)



[期待される効果]

- 5年後の経済効果…介護給付費の伸びの抑制
- 5年後新たな雇用…機器産業や介護周辺産業の雇用拡大

政策課題Ⅰ

急激な高齢化に伴う医療や介護に係る住民負担の上昇(将来負担の増大)

- 解決策；予防や介護度の改善を通じた将来負担の伸びの抑制
- ・デイサービス等への成功報酬制度の導入
 - ・介護予防教室等への参加による保険料軽減

※市のデイサービス改善(H27. 3.28 山陽新聞より抜粋)

岡山市は27日までに、在宅介護充実の総合特区事業の1つとして2014年度に始めた「デイサービス改善インセンティブ事業」で、参加した市内151事業所のうち、サービスの評価指標として定めた5項目の中で3項目以上を達成した60事業所を公表した。15年度は、利用者の日常生活機能の改善で成果を上げた事業所への奨励金支給を始める。

- ・インセンティブ事業は、要介護度が下がると介護報酬が少なくなり、利用者の状態が改善する程事業所の収入が減るといふ介護保険制度の矛盾解消を狙い。
- ・評価指標は、職員の研修参加状況・認知症高齢者の受け入れ人数・介護福祉士の人数などで、市が市内デイサービス事業所の意見を聞きながら作成した。3項目以上を達成した60事業所は市のホームページで紹介。
- ・事業説明会に於いて、市の担当者は「努力する事業所を評価することで市内全体のサービスを底上げしたい。システムを確立し、国の制度に採用されるよう働きかけていく。」と説明。基準を達成した2法人によるサービス内容の紹介もあった。
- ・事業所のスタッフら約180人が出席。出席者から「利用者の状態がよくなれば社会保障費の圧縮にもつながる」と事業を評価する声があった。
- ・15年度の奨励金支給は、参加事業所の各利用者について、食事や着替えに介助が必要など13項目を半年おきに調査し改善度を見る。

政策課題Ⅱ

国内需要の低下に伴う地域の生産・消費の停滞(地域経済の停滞)

- 解決策；在宅介護を可能とする最先端介護機器の活用による産業振興
- ・最先端介護機器の介護保険給付対象化事業
 - ・ICTを活用した居宅療養管理指導事業

※介護機器貸与モデル事業の紹介記事(H26. 10.23 産経新聞より抜粋)

介護現場の腰痛や人手不足の解消策として、介護ロボットへの関心が高まっている。政府が

まとめた「日本再興戦略」にも医療・介護サービス現場でのロボット技術の活用が盛り込まれた。実用化を果たした介護ロボットがある一方で、開発現場には依然隔たりもある。

〈在宅高齢者にレンタル 総合特区〉

厚生労働省の社会保障審議会・介護給付費分科会は、介護保険の対象とする福祉用具の見直しを検討している。〈中 略〉岡山市恵良福嗣戦略室は「要介護の人が最新機器を使って長く住み慣れた自宅で暮らせるようにしたい。また市内に医療や介護機器メーカーが多いので市場を活性化したい。ほかのメーカーもぜひ岡山市で仕事をして、製品を介護給付に入れる近道にしてほしい」と期待する。

政策課題Ⅲ

在宅を支える地域の体制が不十分(地域包括ケアの未成熟)

→解決策；地域包括ケアの実現

→・多機能型訪問サービスの創設

・家族介護者支援(レスパイトケア)推進事業

・デイサービス送迎者等の白ナンバー車両による買い物支援事業、医療法人による配食等

地域独自の取り組み

○介護予防の最先端モデル

○医療・介護機器分野における地元企業と岡山大学等とのマッチング

○全国に先駆けた訪問診療医の育成(訪問診療スタート支援事業)

○地域医療を担う人材の育成(寄付講座)

地域協議会参画団体

自治体関係者；岡山県 岡山市

民間企業；岡山市地域包括支援センター

大学、研究機関等；岡山大学 岡山市医師会 岡山市内医師会連合会 岡山県病院協会

岡山市歯科医師会 岡山県看護協会 岡山市薬剤師協会 岡山県老人福

祉施設協議会 岡山県介護支援専門員協会

介護予防ポイント事業

[目的・効果]

- ・要介護(支援)認定を受けていて、状態像の改善により「非該当」となった高齢者等(介護保険からの卒業者)が参加できる場所の確保を民間ベースで創設する事や、介護保険の代替えサービスを推進する事。
- ・地域のリーダー(サポーター)が行う地域活動等を支援する事により、活力ある高齢者の受け皿を整備し、健康づくりや介護予防に積極的に取り組む高齢者を増加させる事を目的とする。



- ・介護予防に対する意欲向上につながり、健康寿命の延伸につながる。
- ・要介護(支援)認定者となる人数の抑制及び介護給付費の抑制効果が期待できる。

[対象者]

岡山市に居住する 65 歳以上の第 1 号被保険者で、以下の該当者

- ① 要介護・要支援認定を受けていたが、状態像の改善等により「非該当」となった人等
要介護・要支援認定を受けていて、介護サービス給付を使っていない人については、認定の取り直し申請を行なうことを要件とする。
- ② 岡山市が実施するサポーター養成講座の修了者
対象サポーター…生活・介護サポーター ストレッチ体操指導員 地域支援サポーター
ー 認知症サポートリーダー

◎医療法人による配食サービス実施事業

これまで医療法人が出来なかった通院患者たちの自宅に食事を届ける「配食サービス」が、H26 年 4 月から実施可能になった。

同市は、本事業をいち早く実施し、H26 年 6 月現在、市内 3 か所の診療所が正式に実施している。

効果

- ・栄養バランスのとれた食事の提供を受ける事が出来、治療の効果が高まる。
- ・医療機関による在宅での食事療法が一般化することで、長期入院が減り、在宅療養者が増加し、医療費抑制効果が期待できる。

福岡市

東アジアの主要都市から 1500^キ圏内という事もあり、近年成長著しいアジア各国からの観光客が増え続け、更に広域交通ネットワークが充実しており、商業・文化・教育等の都市機能が集結した人口約 154 万人の政令指定都市。

テーマ：「認知症の人を支える」取り組みについて

急速な少子高齢化は今後我が国の国力をも左右する国家的課題である。

福岡市も、H28 年 3 月末現在の高齢者人口は 307,754 人(高齢化率 20.5%)で、そのうち認知症高齢者は 32,649 人(認知症高齢者の割合 10.6%)であるが、10 年後の H37 年には高齢化率は 24.2%と上昇し、認知症高齢者は本年の 1.7 倍の 55,000 人(認知症高齢者の割合

14.5%)になる見込みである。

認知症は年齢が若くても、また誰にでも発病する可能性がある病気であり、常に自分自身にも起こりうることとしてとらえる必要があり、今後認知症高齢者等に優しい地域等の実現の為には、行政、民間地域住民など様々な主体がそれぞれの役割を果たしていく事が求められている。

やすらぎ支援事業

【概要】

認知症高齢者を自宅で介護する家族が、外出する時間帯、または介護疲れで休息が必要な時間帯に、認知症高齢者の介護経験等があるボランティア(やすらぎ支援員)が、認知症高齢者の居宅を訪問し、認知症高齢者の見守り、話し相手、家族の相談に応ずる。

→本事業は、公益社団法人 認知症の人と家族の会に委託

【内容】

- ・ 家族介護者へのサービス

認知症高齢者の介護方法などの相談を行う。

- ・ 認知症高齢者へのサービス

例：見守り(散歩の付き添いを含む)・話し相手・趣味の手伝い・食事の配膳等声かけ・トイレ誘導等 但し、緊急時を除き、直接身体に触れる介護は行わない。

【実施場所】

見守りの対象となる認知症高齢者の自宅等

【実施期間】

回数：1日1回 週3回まで

時間：3時間以内(午前9時から午後6時)

【定員】

定員はなし

【対象者】

福岡市の介護保険被保険者で、介護保険法に規定する要支援・要介護認定を受けている在宅の認知症高齢者(40歳以上65歳未満の者で介護保険法施行令第2条に規定する特定疾病に該当するものも含む。)を同居又は同居に準じた状況で介護している家族。

【利用料】

- ① 1時間 500円及びやすらぎ支援員の交通費
- ② 当日のサービス終了時にやすらぎ支援員に支払う(領収書を発行)

【申請窓口】

各区保健福祉センター 福祉介護保険課

徘徊高齢者等ネットワーク事業

[概要]

徘徊とみられる認知症高齢者を早期発見・保護する為、また介護者の負担を軽減する為、警察や地域などの協力のもとに、「(1)登録制度」「(2)徘徊高齢者捜してメール」「(3)検索システム」という徘徊高齢者等ネットワーク事業。

[内容]

- ・ 登録制度

事前に氏名・住所・連絡先・特徴・写真などを警察署や区保健福祉センター等に登録し、高齢者の行方が分からなくなった時の早期発見・保護や保護された時の身分確認が出来る様にする。

- ・ 徘徊高齢者捜してメール

事前登録制で、(1)登録制度と同時利用

登録者が行方不明になった時、行方不明時の状況等を検索協力事業者・協力サポーターへメールで一斉配信し、早期発見・保護につなげる。

- ・ 検索システム

- ・ 登録制度と同時利用

日頃から徘徊により行方不明になる可能性がある高齢者に携帯端末機の子機を身に付けてもらい行方が分からなくなった時に、親族や介護者が親機を使い電波で子機の位置を探索し、早期発見・保護する。

[申請可能な人]

- ・ 登録制度…対象者の親族や介護者、対象者本人
- ・ 徘徊高齢者捜してメール…対象者の親族や介護者
- ・ 検索システム…対象者の介護者

[利用料]

- ・ 登録制度…無料
- ・ 徘徊高齢者捜してメール…無料。但し、検索依頼メールの内容を確認する為にメールアドレスに登録された場合、メールの送受信等にかかる費用は利用者負担。
- ・ 検索システム(登録制度と同時利用)…子機の代金は無料(市が助成)。但し、親機の利用料金年額 6,000 円(税抜)が利用者負担。

[申請窓口]

各区保健福祉センター 地域保健福祉課または「いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)」

大牟田市

大牟田市といえば、「炭鉱のまち」。2015 年、三池炭鉱関連施設が、「明治日本の産業革命

遺産」として世界文化遺産に登録される。

私としては、大牟田市といえば大牟田高校が先ず浮かぶ。駅伝部（男子）は、全国優勝 5 回、準優勝 9 回、3 位 2 回の実績。もちろん今年も県予選で勝ち、30 年連続で師走の京都・都大路で行われる全国高等学校駅伝競走大会に出場予定。

テーマ：大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市のH27, 4月現在の人口は120,211人、うち65歳以上の高齢者が40,159人で、高齢化率33.4%。この値は10万人以上の都市の中では3番目に高く、まさに「高齢者の街」である。そこで、H13年からすでに15年も認知症の人と共に暮らす街づくり「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」を進めてきた。認知症になっても住み慣れた地域で、豊かに暮らし続ける事が出来る様に「地域全体で認知症の理解を深め、認知症の家族を支える」街づくりである。

○認知症コーディネーター養成研修→人づくり

認知症の人の尊厳を支え、本人本位の認知症の牽引役、街づくりの推進者を育成する。

2年間の研修を終えたコーディネーター修了生は、所属事業所内で認知症ケアを実施する他、地域に認知症の理解を浸透させるために様々な取り組みを実践

○もの忘れ予防相談検診と認知症予防教室「ほのぼの会、→早期支援

認知症の早期発見・早期対応を目的として、もの忘れ相談検診を実施する。

フォローが必要な人は、地域交流施設で開催する認知症予防教室へ紹介←認知症サポートチーム(全国モデル)による継続支援

○認知症サポーター養成講座/子供達と学ぶ絵本教室→理解啓発

子供時代から認知症の人の気持ちや支援について学ぶ為、小中学校での認知症の絵本の読み聞かせとグループワークを行う。

地域や職域団体等を対象に認知症の正しい知識や付き合い方を学ぶサポーター養成講座

○高齢者等SOSネットワーク→地域づくり

SOSネットワークの実効性を高める為の模擬訓練の実施

認知症になっても安心して暮らせる街をつくる為に、市民へ認知症の理解と見守りの重要性を啓発し、日常的な声かけ・見守りの意識を高めると共に、徘徊行方不明発生時に対応するSOSネットワークを構築。

◎ほっと安心(徘徊)ネットワーク

「ほっと安心ネットワーク」とは…

- ・警察署を事務局とし、企業や団体等で構成する「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」

- ・介護事業所や医療機関等で構成する「生活支援ネットワーク」
- ・小学校区ごとの町内公民館や民生委員等で構成する「地域支援ネットワーク」

〈目 的〉

- 1：認知症の人と家族を支え、見守る地域の意見を高め認知症の理解を促進していく。
- 2：高齢者の近隣所・地域ぐるみ・多職種協働により可能な限り、声かけ・見守り・保護していく実効性の高い仕組みの充実
- 3：認知症になっても安心して暮らせる為に、「安心して外出できるまち」を目指す。

[ネットワークづくりの経緯]

- ・H7年 警察庁生活安全局通知「『はいかい老人SOSネットワークシステム』の構築について」発出。
- ・H11年6月 大牟田警察署の呼びかけにより、「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」の発足。
(消防署・電車・バス・タクシー会社・郵便局・市高齢者福祉局で組織、情報伝達網の整備)…この時点では、行方不明事案が発生した場合の具体的な対応についての取り決めはなく、ほぼ稼働していなかった。
- ・H16年度 1つの小学校区で始まった「模擬訓練」をきっかけに「SOSネットワーク」が機能し始めた。
- ・H24年5月 福岡県南12市町による「ちくご高齢者等SOSネットワーク」の運用開始
- ・H25年3月 福岡県南3市熊本県北部1市2町との連携開始

[広域ネットワーク]の構築

※これまでの成果

子供をはじめ、地域住民も介護事業所も行方不明高齢者に声かけを行い、早期に保護する事が出来る様になった。

誰もが他人事ではなく、自分事にとらえて行動している。

→誰もが助け合い、支えあう地域づくりの推進

北九州市

北九州市で真っ先に浮かぶのが、新日鐵(現 新日鐵住金)八幡製鐵所である。当時は、スポーツ界でも数々のアスリートを排出している。古くは、官営製鐵所として隆盛を極め、八幡製鐵所のうち、旧本事務所、修繕工場、旧鍛冶工場(福岡県北九州市)、遠賀川水源地ポンプ室(福岡県中間市)の4資産が「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」(全

23 資産) の構成資産として世界遺産に登録されている。

テーマ：北九州市オレンジプランについて

I 計画策定の趣旨

① 認知症高齢者の増加

北九州市の要介護認定者の認知症自立度別データ(各年9月末)に於いて、認知症自立度Ⅱ以上と判定された認知症患者は、H15年は17,100人だったが、H25年には33,992人となっており、10年間で約2倍に増加。

また本市は、政令指定都市の中で最も高齢化率が高く、いわゆる「2025年問題」と言われる団塊の世代が後期高齢者となるH37年よりも5年早い、H32年には高齢化人口がピークを迎え、そのうち4万人以上が認知症高齢者であると予測される。

その為、認知症対策は重要なテーマの1つと位置付け、積極的に推進する為、官民の垣根を越えた連携の更なる推進を図る為、「北九州オレンジプラン(北九州市認知症施策推進計画)」を策定した。

〈基本理念〉

市民一人一人が認知症を正しく理解し誰もが安心して暮らせる、みんなで支えあう街の構築

〈基本方針〉

- 1：市民一人一人が認知症の事を正しく理解する。
- 2：認知症の状態に応じた認知症の人とその家族を支援する為の仕組みづくり(連携強化)
- 3：認知症の人とその家族を地域で支える人材を育成する。
- 4：高齢者の権利・尊厳を尊重する。

〈施策の方向性〉

- 1：認知症予防の充実・強化
 - 市民の予防に関する知識と意識の向上
 - 生活習慣病予防・介護予防と一体的な取り組みの推進
- 2：認知症高齢者の地域での生活を支える医療・介護体制の構築
 - 早期発見・早期対応
 - 地域での生活を支える医療・介護サービスの構築
 - 医療と介護の連携強化
 - 医療・介護サービスを担う人材育成
- 3：認知症高齢者の地域での日常生活・家族支援の強化
 - 認知症の正しい知識と普及促進
 - 介護家族への支援
 - 認知症高齢者の安全確保
 - 地域での日常生活の支援

- 4：身近な相談と地域支援体制の強化
 - 地域包括支援センターを中心とした身近な地域での相談と支援体制の充実
 - 保健・医療・福祉・地域の連携強化
- 5：若年性認知症施策の強化
 - 早期発見・早期診断
 - 若年性認知症の支援体制の強化
- 6：地域・民間・行政が一体となった認知症対策の推進
 - 協働の取り組みの推進
- 7：権利擁護・虐待防止対策の推進
 - 高齢者の権利擁護の推進
 - 高齢者の虐待防止対策の推進

「北九州市認知症支援・介護予防センター（ひまわりセンター）」

認知症と介護予防について力を入れて取り組む為、北九州市総合保健福祉センター内へ、H28・4月に開設。

○役 割

認知症の人やその家族の日常生活を支援すると共に、地域での主体的な介護予防活動を総合的に推進する役割を果たす。

当センターでは、認知症の人やその家族、地域で活動する市民を中心に、専門職団体や行政など関係者が思いや志を共有し、様々な事業を企画しながら共同で認知症や介護予防の課題に取り組む。

○主な取り組み

〈認知症支援〉

認知症の人やその家族を対象とした交流会の開催や、「認知症カフェ」のモデル設置、地域で行われる徘徊模擬訓練の開催支援などの介護予防に取り組む。

〈情報発信〉

認知症や介護予防に関する最新情報や地域での活動の取り組みなど、様々な情報を発信。

〈人材育成〉

認知症サポーターや健康づくり推進員など、地域での活動を実践する人の養成講座や交流会などの開催。

〈地域での活動支援〉

地域での活動継続に向けて、リハビリテーション専門職や栄養士など、専門職を地域に派遣し、効果的な介護予防方法などを紹介。

※[当局への提言]

高齢化が急速に進む中、国挙げて最重要課題として位置付けられ、この高齢者対策事業についての法改正は暇がない。

そのような中での本常任委員会の施策研究テーマに沿っての管外視察だったが、いずれもその地域の問題点解消の為、その地域の特性・特徴を生かした施策を講じている。

西宮市も、いよいよ来年度には市独自での事業が可能な「介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」が実施される。

過日(12月13日)開催の本常任委員会の所管事務報告に於ける各々の委員からの意見等も含め、この度の各提言を十分に視野に入れ、「住みたい街ナンバーワン」の本市にふさわしい、全国から視察団が絶えないような総合事業のモデル事業を構築して頂きたい。

尚、度々指摘させて頂いているが、各議員からの「提言」について、ご当局の感想等並びに「市政への反映」への方針・考えを是非聞かせて頂きたい。

健康福祉常任委員会管外視察報告

佐藤みち子

調査の期間 2016年11月16日～11月18日

調査先及び調査事項

- 岡山市 ・岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について
- 福岡市 ・「認知症の人を支える」取り組みについて
- 大牟田市 ・大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について
- 北九州市 ・北九州市オレンジプランについて

岡山市—岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について



岡山市は2009年（H21年）に政令指定都市になっている。人口は約72万人、65歳以上人口が約17万5000人で24.3%。要介護認定者数は38,526人で認定率は21.7%、第6期の介護保険料は6,160円である。

岡山市は2013年（H25年）2月に総合特区として国の指定を受け、デイサービスで要介護度の改善に強いインセンティブを与える仕組みを創設。

従来の介護保険制度は要介護度が改善すると介護報酬が減る仕組みだったがインセンティブ制度では要介護度が改善するほど報酬が増える仕組みを作っている。そのことにより事業所のモチベーションをあげることを目指している。

実施方法として有効性、客観性、数値化可能性、事業所の負担等を総合的に考慮し5つの「通所介護サービスの評価項目・指標」を決めている。そのうち3つの目標を達成した事業所を指標達成した事業所としてHPで公表している。

2014年度は市内のデイサービス事業所151事業所が参加している。

高齢者の場合は介護度を改善するというより悪化を防ぎ現状を維持することを良しとす

べきであると思う。岡山市は認知症高齢者の受け入れ人数や機能訓練指導員の常勤換算数等を指標に入れてチェックしている。この取り組みから岡山市では介護の質を上げようとしているのかと感じた。高齢者の状況を維持し悪化させないためには介護の質が関係している。その質を上げるためにはやはり職員が永く働き続けることが大事だと思う。介護職が不足しているのは岡山市も他市と同様だとのことだが、そのことについて岡山市独自の取り組みについては実施していないとのことだった。

(西宮市への提言)

特区申請をすることがいいか悪いかはよくわからない。しかし、この事業に取り組むにあたってはデイサービスの質をあげることが必要との考えはなるほどと思った。介護の質はほとんど問われないが質の高い介護を高齢者が受けると介護度の悪化を防ぎ現在の状態を永く保てることにつながると感じた。今、国は軽度者の介護を取り上げる方向で進んでいるが本末転倒。介護職の人の賃金を引き上げ研修の機会を多くし長く働き続けられるようにし介護の質の向上こそ目指すべきであると感じた岡山市の視察だった。

福岡市、大牟田市、北九州市の3市については「認知症」対策について視察をした。



福岡市の視察

・福岡市 「認知症の人を支える」取り組みについて

福岡市の高齢化率は2016年、20.5%で西宮市とほぼ同じ全国より10年遅れで高齢化のピークを迎えることも似ている。

徘徊高齢者等ネットワーク事業では「登録制度」「捜してメール」「検索システム」を実施している。「登録制度」は事前に、氏名・住所・連絡先・特徴・写真等を警察署や保健福祉センターなどに登録し、高齢者の行方がわからなくなったときの早期発見・保護・保護されたときの身元確認ができるようにする。写真付きの申請書は、警察署、区保健福祉セ

ンター、いきいきセンターふくおかで保管している。

協力サポーターが捜してメールを見て発見した事例は少なく、大半は通りがかりの人が不審に思い警察に通報し保護につながったとのこと。

徘徊の範囲が市内にとどまらないことから圏域への拡大を検討し連携している。

また、認知症高齢者を自宅で介護する家族が、外出したい時、介護疲れで休息が必要な時に認知症高齢者の介護経験のある人がボランティアで見守り、話し相手、家族の相談に応じる「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」を実施。予算は90万円。

午前9時から午後6時まで1日1回、3時間以内で週3回以内利用できる。利用料は1時間500円で当日、やすらぎ支援員に利用料金を渡す仕組みになっている。西宮市では実施していない事業であり、在宅で介護をしている人にとってはあれば使いたい事業だと思った。

・大牟田市 大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市の高齢化率は2015年4月で33.4%、10万人以上の都市のなかでは3番目に高い「高齢者の街」である。大牟田市では2001年（H13年）から認知症の人とともに暮らす街づくり「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」を進めてきた。

大牟田市の取り組みでおもしろいなあと思ったのが、徘徊している認知症の人を早く安全に保護するための模擬訓練。この目的は「認知症の人の人権を守り、地域で見守り、支える意識醸成をし、認知症の理解を深め、当事者の気持ちに配慮した声かけや見守りができるようにとのことである。この取り組みは2006年小学校区の意見交換の取り組みからはじまっている。2011年（H23年）には全小学校区で模擬訓練を実施しているが訓練の中身については小学校区ごとにそれぞれが工夫しているとの説明だった。

市民が学ぶ認知症サポーター養成講座は2004年（H16年）からはじまり13回目になる。2015年度、模擬訓練参加者は3,127人外出役（徘徊者）は95人、声かけ役が1,627人、他都市からの視察が173人となっている。

また、2004年（H16年）から絵本の読み聞かせで認知症の理解を深める授業を小学校、中学校で実施している。子どもの時から認知症について正しく理解をしてもらう。そのことにより、子どもたちをはじめ、地域住民、介護事業所も行方不明高齢者に声かけを行い、早期に保護することができるようになった。誰もが他人ごとでなく、自分事にとらえて行動している。誰もが助け合い、支え合う地域づくりを推進している。

認知症と言葉は知っていてもそのことについて正しく理解をしている人は少ないと思う。

子どもの頃から正しく理解するために学ぶというのはとてもいいこと。大牟田市は認知症対策では先進と言われるが視察してあらためてその感を強く持った。

・北九州市 北九州市オレンジプランについて

北九州市の高齢化率は 29.0%で全国平均の 26.7%を上回り政令市ではトップのとなっている。特に社会的な課題となっている「認知症」と「介護予防」に取り組むために健康づくりに使っていた庁舎を活用して 2016 年（H28 年）4 月に「認知症支援・介護予防センター」を開設している。役割として①地域活動の支援と人材育成②たくさんの思いを共有する③大学や企業と広げる新しい取り組み等、市民活動の拠点になっているとのことだ。

介護が必要な状態をできる限り防ぐこと、要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すことを上げている。

介護予防教室や健康づくりの研修、E・G体操～みんなでEnjoy!Genki になろう！～を実践している。西宮のいきいき体操のようなものだろう。北九州市出身のお笑い芸人が参加して盛り上げている。

北九州市の認知症対策の主な特徴は、政令市初の認知症対策専門部署の設置をしたことである。市民にも認知症のことを正しく理解してもらうために認知症サポーター、認知症の人やその家族、専門家がつどう認知症カフェを常設している。運営は民間が担っている。地域でカフェを始めたい人が見学にくるとのことだった。

その他はSOSネットワークの構築、検索模擬訓練の普及促進にも取り組んでいる。



通年開いている認知症カフェ

（西宮市への提言）

福岡市・大牟田市・北九州市の 3 市はいずれも認知症についての視察だった。高齢化率も高いということもあり西宮市に比べて認知症対策が進んでいると感じた。また、市民が市の行事に積極的に参加している。

特に北九州の常設の認知症カフェは広くて明るくてとても開放的で良かった。当日はコーヒーをいただいたが子どもを連れた人もいてとても和んだ空間だった。常設というところがいいなあ。

認知症の介護を経験した人が電話相談を担当されていたが話を聞いてもらうだけでホッと
とする人がいると言われていた。介護という経験をした人同士通じるものがたくさんある
のだろう。

認知症についての正しい知識を市民にもってもらうことを努力している。大牟田市のよ
うに子どもの時からの教育はとても大事だと思う。市でも認知症について市民に理解して
もらう取り組みを大いに進めてもらいたい。

委員会行政視察報告書

委員氏名 _____ 澁谷 祐介 _____

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）	
調査先 及び 調査事項	岡山市 福岡市 福岡県大牟田市 北九州市	・岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について ・「認知症の人を支える」取り組みについて ・大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について ・北九州市オレンジプランについて

【岡山市：岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について】

平成 26 年 8 月時点で岡山市の人口は約 71.4 万人。この人口は平成 32 年の 71.8 万人をピークに人口減少期に突入することが予測されている。一方で、岡山市の介護保険を取り巻く状況は

- 65 歳以上の介護保険被保険者は、平成 12 年から平成 26 年までの 14 年間で約 7 万人（68%）増加した
- 同じ 14 年間で、要介護認定を受けている者の数は 21000 人増加して約 36000 人となった。この間の増加率は、約 2.3 倍。
- 認知症高齢者数は平成 25 年の 2 万人から、平成 37 年には 3 万人になると見込まれる。

など、極めて困難な状況にある。

このような介護保険被保険者の急激な増加に伴い、岡山市の介護給付費は平成 12 年度の 193 億円が平成 26 年度には 535 億円と、金額にして約 340 億円、比率にして、およそ 2.8 倍にも増加している。また今後も、こうした状況が続くことは確実視されており、平成 27 年度時点で月額 6160 円の介護保険料は、平成 37 年度には約 1.5 倍の 9000 円程度になると見込まれている。なお言うまでもないことであるが、このように

- ・高齢者の絶対数が増加する
- ・一方で少子化の進行に伴い、稼働年齢層の絶対数は減少する
- ・それによる財政的影響が、極めて大きなものとなる

<p>という構図は、ひとり岡山市だけのものではなく全国的な問題であり、わが西宮市においても程度の差はあれ、同様な状況にあり、同様の問題を抱えているといえる。</p>
<p>さて、こうした状況を踏まえ、岡山市では「アクティブ・エイジレス・アドバンスト(AAA)シティ岡山」を標榜し、特区申請をしたうえで様々な取組を行っている。そこで今回の視察では「要介護度改善に取り組むことにインセンティブをもたらす制度(以下、インセンティブ制度)」を視察対象とした。</p>
<p>さて、そもそも介護保険制度では、要介護度に応じて利用可能なサービス等が設定されており、そのサービスの利用に応じて、事業者には報酬(=収入)が入ることになる。そのため極端な言い方をすると、現行制度では</p>
<p>○ 良質なサービスを提供→要介護者の要介護度が改善→施設側の収入が減少</p>
<p>○ 普通(もしくは悪質)なサービスを提供→要介護者の要介護度が悪化→施設側の収入が増加</p>
<p>という構図が成り立つことになる。しかしながら、こうした構造が介護事業者のモチベーションをそいでいるという指摘も多く場になされている。そこで現行制度とは逆に「要介護度を改善させるほど、インセンティブとなる収入が支払われ、報酬が増える仕組みを作ろう！」というのがインセンティブ制度の考え方の根幹である。今回は、この制度の視察に岡山市に伺ったことから、今回の視察によって得ることができた知見の一部について列挙する。</p>
<p>➤ そもそも通所介護サービスの利用者は、日常生活を自宅等、別の環境の下で行っているのが前提。である以上、通所介護サービスの利用者の要介護度が改善したとしても、それが通所介護サービスの提供するサービスの効果であるのかは甚だ疑問である。ところが岡山市では通所介護サービスを対象としていたことから、なぜ、あえて通所介護サービスのみを対象としているのかを強く疑問に思っていた。しかしながらヒアリングの結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山市の特区としての取組みが、そもそも在宅に特化したものとして行われた ・通所介護事業所数が政令市中一位であり、介護報酬も20%近くを占めていた <p>という、そもそもの要因があり、これらが通所施設のみを対象とした理由であることが理解できた。一方で疑問に思っていた内容については、担当者からもおおむね同意という趣旨の回答を得るとともに、他自治体の今後の取組等にも注意していく旨の回答を合わせて得た(他自治体については後述)</p>
<p>➤ 参加事業者の参加後の反応の主だったものとしては「インセンティブを、もっと手厚くしてほしい」「年5回実施された研修の質を高めてほしい」といったものがあった。</p>

<p>➤ インセンティブ制度は評価指標の確立を目的として、モデル事業として実施しているものである。したがってインセンティブも情報公開とお礼程度の金額となっていることから、参加事業者数も限定された。</p>
<p>➤ 要介護度の改善に対して報酬を支給することから、例えば、「回復しやすそうな人ばかりを受け入れ、回復が難しそうな人は受け入れないという施設が出てきたりはしないのか？」という懸念を持っていた。しかしながら制度設計上、要介護度の改善だけでなく、国家資格取得者の人数・外部研修への参加数なども加味していることから、実際には、そうした問題は起きていない模様。</p>
<p>→ただし、こうした制度設計であるため「要介護度改善に取り組むことにインセンティブをもらすことで、より、それに相応しいサービスを提供することを促す」という、本来こちらが求めている趣旨からは外れている面もあるように感じられた</p>
<p>➤ 今回、視察した岡山市も含め、品川区・滋賀県・福井県・川崎市・名古屋市の6自治体が「利用者の状態が維持・改善した場合に介護サービス事業者へインセンティブ付与を実施している自治体の取組を共有するとともに、平成30年度の報酬改定に向け、持続可能な介護保険制度への政策提言を行うこと」を目的に、「介護サービス質の評価先行自治体検討協議会」を設置している。この協議会への参加自治体の取組は、例えば対象サービスだけを例にとっても</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・岡山市のように通所介護施設のみを対象としているもの ・品川区のように特養・老健・特定施設までを対象としているもの
<p>といったように、きわめて幅広くなっている。こうした協議会が存在すること、そちらでも議論が進められていることを知ることができたのは今回の視察による大きな収穫の一つであり、今後、当該協議会での議論・動向を注視するべきであると考えている。</p>
<p>➤ 現在のところ岡山市の方式においては、残念ながら制度導入による可視化可能な効果が出ていると断言できる状況にはない。</p>
<p>なお岡山市においては、本来の視察対象そのものとは異なるが、フィットネスクラブでの運動や地域活動に対して、商店街で利用できる商品券等と交換可能な「介護予防ポイント事業」についての説明も受けることができた。こちらも何かと取り上げられる機会の多い事業であり、興味深く説明を聞いたが、事業参加者自体が年間数十人程度と、著しく低調にとどまっていることが分かり、改めて、こうした事業の効果については難しく感じた。</p>

【福岡市：「認知症の人を支える」取り組みについて】
【福岡県大牟田市：大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について】
【北九州市：北九州市オレンジプランについて】
この三市については、いずれも認知症対策をテーマとした視察であったことから、まとめて記述する。岡山市での視察についてでも触れている通り、今後、高齢者数の絶対数が増える中、その一定割合の方々が認知症となることは、おそらく避けられないことである。こうした観点から、北九州市オレンジプランで挙げられている以下の内容は、非常に良くまとまった内容であると受け止めた。

〈基本方針〉
市民一人ひとりが、認知症を正しく理解し、誰もが安心して暮らせる「みんなで支え合うまち」
〈基本方針〉
1. 市民一人ひとりが認知症のことを正しく理解する
2. 認知症の状態に応じた認知症の人とその家族を支援するための仕組み作り(連携強化)
3. 認知症の人とその家族を地域で支える人材を育成する
4. 高齢者の権利・尊厳を尊重する

また、同じく同プランに記載されていた

・「認知症」というのは、病気の名称ではありません
何らかの病気によって、引き起こされた「症状」であるため、
その病気を防ぐことが、予防につながると考えられています

という内容については、今後、科学的知見に基づき、主に介護予防という観点から多くを学ぶべき内容であると考えた。
なお三市において進められている取組の多くは、本市においても類似した取組が進められているものではあるが、

●市域を越えた広域での認知症徘徊者対策
●福岡市で実施されている
・認知症高齢者を自宅で介護する家族が
・外出したいとき、または介護疲れで休息が必要なときに
・認知症高齢者の介護経験のあるボランティア(やすらぎ支援員)が認知症高齢者の家を訪問し、認知症高齢者の見守り、話し相手、家族の相談に応じる

委員会行政視察報告書

委員氏名 町田 博喜

調査の期間 平成 28 年 11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）

調査先及び調査事項

岡 山 市 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

福 岡 市 「認知症の人を支える」取り組みについて

大牟田市 大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

北九州市 北九州市オレンジプランについて

【岡山市：岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区】

（現状）

岡山市は平成 21 年に政令指定都市となった。

人口は、約 72 万人で 65 歳以上が約 17 万 5 千人、高齢化率が 24.3%、介護認定率が 21.3%となっている。

市の長期的な人口の推移は平成 32 年にピークを迎え、それ以降は人口減少に転じる。しかし、高齢人口比率については年々増加傾向にあり、平成 57 年には 33.6%になると推計されている。

岡山市の介護保険をとりまく状況としては、制度が始まった平成 12 年から平成 26 年までの 14 年間で、65 歳以上の被保険者が約 7 万人増加し、介護認定を受けている人が約 2 万 1 千人増の 2.3 倍となった。また、認知症高齢者も平成 25 年の約 2 万人から平成 37 年(2025 年)には 3 万人になると見込まれている。

介護給付費についても平成 12 年度の 193 億円から平成 26 年度には 535 億円と、14 年間で 2.8 倍増となっている。

岡山市の高齢者のいる世帯を見てみると、平成 22 年のデータでは、高齢者のいる世帯の 26.2%が単身世帯、24%が高齢者夫婦世帯となっており老老介護や認認介護が問題になってきている。

平成 24 年に行った「市民や医療・介護の専門機関に対する在宅医療に関する意識調査」では、「医療や介護が必要になったときどこで過ごしたいですか」の

問いに対して 33.2%、「終末期はどこで過ごしたいですか」の問いに対して 43.8%と両問いに対して「自宅」とした回答が 1 位を占めている。

(検討)

岡山市の地域包括ケアシステムを構築する上で今まで、弱かった医療に力を入れるとともに政令市の中で健康寿命が一番低かったことから、生活支援・介護予防にも力を入れるようにした。

在宅医療・介護の推進を行う上で、平成 27 年 5 月から地域ケア総合推進センター（総合相談窓口：ほっ♡とあんしん相談室）を市民病院 1 階に開設している。また、市が予防、診療から介護まで切れ目のないサービスを受けることのできる仕組みを作るため、在宅基盤整備（人材育成）として、訪問診療スタート支援事業を行い、訪問診療を担う開業医に対しての研修を市の医師会に委託している。この在宅への流れを作る（連携）ため、多職種連携会議を市内 6 カ所に設置し、市民の安心（普及啓発）を築くため、各公民館等で出前講座を実施するとともに、かかりつけ医を持ってもらうよう訴え各地区の情報提供なども行っている。

「AAA（トリプルエー）シティ岡山（在宅介護総合特区）の取組」

岡山市の医療・介護資源は全国の政令市の中でもトップクラスにある。岡山市は平成 25 年 2 月に総合特区として国指定を受け、「高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」をコンセプトに在宅に特化した規制緩和を求める 11 項目の提案をしている。その 11 項目の内訳については、通所サービスに対する自立支援に資する質の評価の導入（ディサービス改善インセンティブ事業）などの 5 項目が実現提案、在宅医療支援事業などの 3 項目が国の運用変更・解釈により実現可能となった提案、多機能型訪問サービスの創設など 3 項目が実現に至っていない提案となっている。

(ディサービスの質の評価事業)

この事業は、質の評価制度を導入することにより、本人の QOL の向上、家族の負担軽減、事業所の改善意欲という効果をもたらす。

ディサービスで要介護者の機能改善に力を入れることで、要介護者の機能が改善し、合わせて要介護者の介護度に改善が見られればインセンティブを与え

る仕組みとなっている。

しかし、インセンティブの付与については、厚生労働省や有識者から、特区といえども介護報酬の特例として実施するのは困難、介護度を指標にすると事業所による事業者選別が起きるなどの意見が出ている。

このことから、厚生労働省の補助金を活用して、通所介護サービスの質を評価する指標の調査研究を実施したうえで、市内の全通所介護事業所が質の評価に取り組むようにした。評価する項目については、岡山市と市内全サービス事業所が共同で選定した。

平成 26 年度から市内のサービス事業所に対し、事業への参加の有無を調査した結果、約 290 の事業所のうち 150 の事業所が参加することとなった。

26 年度末には、参加した事業所のうち 5 つの評価指標のベンチマークを 3 つ以上達成した事業所が 60 事業所となった。

事業の評価としては、事業に参加した事業所と参加していない事業所について、一人当たりに係る給付費を比較してみると参加事業所のほうが低くなっていることや、指標を達成した事業所において取組の開始前と開始後の一人当たりに係る給付費の比較をすると減額及び減額率が大きく効果がみられる。

(当局への提言)

本市としても介護度改善に取り組む事業所の拡大を図りインセンティブについても考える必要があるのではないか。

【福岡市：「認知症の人を支える」取り組み】

(現状)

福岡市の高齢化率と高齢者数の推移としては、高齢化率が平成 22 年に 17.4%であったものが、平成 37 年には 24.8%、平成 52 年には 31.0%になると予測されている。また、高齢者数としては、平成 22 年の 25 万 4 千人が平成 37 年には 39 万 6 千人、平成 52 年には 49 万 7 千人になると予測されている。特に後期高齢者は、平成 22 年の 11 万 8 千人が平成 37 年には 22 万 8 千人、平成 52 年には 28 万 4 千人になると予測されている。

要介護認定者数と認知症高齢者数については、要介護の認定者数が平成 25 年度、約 5 万 7 千人であったものが平成 37 年には約 10 万人になると予測され、

認知症高齢者の数も平成 25 年度の約 2 万 9 千人が平成 37 年には 5 万 5 千人になるとも予測されている。

福岡市では、10 年後のあるべき姿として、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、新たな発想による政策を推進することで、高齢者が 65 歳以上になってもできる範囲で「支えられる側」から「支える側」への転換を目指している。政策の方向性としては、①自立の促進と支援、②地域で生活できる仕組みづくり、③安全・安心のための社会環境整備を柱としている。

「認知症の人を支える」取り組み

（福岡市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業）

事業の概要としては、認知症高齢者を自宅で介護する家族が、外出したい時、又は介護疲れで休息が必要な時に、認知症家族に対して、介護経験の有るボランティア（やすらぎ支援員）が認知症高齢者の家を訪問し、認知症高齢者の見守り、話し相手、家族の相談に応じるようになっている。

この事業は、平成 16 年から 17 年の間モデル事業として行い、平成 18 年からは本格実施がスタートした。

この制度を利用できる方は、介護保険法に規定する要支援・要介護認定を受けていて、やすらぎ支援員が対応可能な認知症家族を介護している家族の方となっている。

サービスの提供としては、時間が原則として午前 9 時から午後 6 時までで 1 日 1 回、3 時間以内で週 3 回以内の利用となっている。利用料金については、1 時間 500 円とやすらぎ支援員の交通費が必要になる。

（徘徊高齢者等ネットワーク事業）

事業概要としては、徘徊の見られる認知症高齢者を早期発見・早期保護することや、また、家族の負担を軽減するため、「福岡市徘徊高齢者等ネットワーク事業」として「登録制度」・「捜してメール」・「検索システム」からなっている。

「登録制度」は、事前に、氏名・住所・連絡先・特徴・写真等を警察や保健福祉センターなどに登録し、高齢者の行方がわからなくなったときに早期発見や保護、また保護されたときの身元確認ができるようにするものである。登録時の写真付の申請書は警察署、区保健福祉センター、いきいきセンターふくおかで保管しており、登録者数については、平成 28 年 3 月末現在で認知症高齢者

数 32,649 人に対して 904 人となっている。

「徘徊高齢者捜してメール」は、徘徊のおそれのある認知症高齢者の情報を事前に登録することで、行方不明になった場合、日常生活の中で可能な範囲で捜索に協力していただける「協力サポーター」に対して行方不明情報をメールで配信し、早期発見・早期保護を図るもので登録制度と同時利用になる。捜索時の流れとしては、登録者が行方不明になった場合、まず警察署に行方不明届けを出し、その後「徘徊相談ダイヤル」へ連絡する。「徘徊相談ダイヤル」に連絡すれば、協力サポーター、協力事業者へ「捜してメール」が配信される。行方不明者が発見されれば、警察に連絡が入り登録者の家族のもとに発見の連絡が行く。警察からの連絡が入れば、登録者の家族から「徘徊相談ダイヤル」に連絡することで、捜索に協力してもらった協力サポーターや協力事業者へお礼のメールを配信し、捜索依頼が解除となる。

「捜索システム」は、お守り袋サイズの小型軽量（20g）の携帯端末（子機）から発する電波を、親機が受信し、子機までの距離と方向の目安を表示するものとなっている。使い方として、認知症高齢者が子機を携帯し、家族が親機を活用することで、高齢者の早期発見・保護に繋げる。機能的には、子機が親機を離れると音と振動で知らせるもので、10mから 100m程度の 5 段階の設定が可能になっている。利用者の負担としては、親機のレンタル料（年額 6,000 円）が必要になるが、子機の代金については、市の助成により無料となる。

（当局への提言）

西宮市としても「認知症 SOS メール配信事業」を予定しているが、今後も増えていく認知症高齢者に対しての徘徊や、その家族に対しての施策の充実が急がれる。

【大牟田市：大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業】

大牟田市では、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、平成 13 年 11 月に「大牟田市認知症ケア研究会」を大牟田市介護サービス事業者協議会の専門部会として発足した。構成メンバーとしては、市内の介護事業所に勤務する職員（専門職）9 名の運営委員からスタートし、合わせて事務局は大牟田市保健福祉部長寿社会推進課に置いた。

平成14年度からは、認知症ケア研究会と行政のパートナーシップのもと、当事者や家族、介護現場の実体から見えた問題提起を吸い上げ、地域全体の実践課題にデザインアップし、「認知症ケアコミュニティ推進事業」として推進した。

平成14年度には、市内全世帯と高齢者・家族・職員を対象とした大規模な認知症介護に関わる意識実態調査を実施したが、調査項目の「地域で認知症の人を支える意識やしくみが必要ですか」の問いに対して、2,661人が「思う」、512人が「思わない」との回答を得ている。市は、この回答から「向こう三軒両隣、隣組、小学校区単位の身近なネットワークの構築」を目指すこととした。市内には20の小校区があり公民館組織、自治会組織がその下にあるという構成になっている。

(ほっと・安心ネットワーク)

ほっと安心ネットワークとは、警察署を事務局とし、企業や団体等で構成する「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」、介護事業所や医療機関等で構成する「生活支援ネットワーク」、小学校区ごとの町内公民館や民生委員等で構成する「地域支援ネットワーク」がある。目的としては、いずれも高齢者や認知症の方が「安心して外出できる町」を目指したものである。

ネットワークづくりの経緯としては、平成7年に警察庁生活安全局通知『『はいかい老人SOSネットワークシステム』の構築について』からスタートし、平成11年6月大牟田警察署の呼びかけにより、「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」が発足、平成16年度には、1つの小学校区で始まった「模擬訓練」をきっかけに「SOSネットワーク」が機能し始めた。その後、平成24年5月に、福岡県南12市町による「ちくご高齢者等SOSネットワーク」の運用が開始され、平成25年3月には福岡県南3市、熊本県北部1市2町との連携も開始された。

大牟田市地区高齢者等SOSネットワークは、家族等から大牟田警察署に捜索願が出れば、関係部署や協力企業・団体に対して「事案発生」の連絡がFAXで配信される。また、大牟田市の長寿社会推進課にも電話連絡が入り、長寿社会推進課から「愛情ねっと」登録している加入者約6,300人にもメールが配信される。併せて、生活支援ネットワーク、地域支援ネットワークにも連絡が入るようになっている。

大牟田市内における高齢者の保護件数は、平成22年から毎年100人を超える

方が保護されている。

地域では、校区内で毎年模擬訓練が行われており平成 25 年度からの 3 年間は毎年 2,000 名から 3,000 名の参加が有り、これまでの成果としては、子どもたちをはじめ、地域住民も、介護事業所も、行方不明高齢者に声かけを行うことで、早期に保護できるようになり、「誰もが助け合い、支えあう地域づくり推進」ができています。

(認知症コーディネーター養成研修)

大牟田市では、ケア現場や地域で、認知症の人の尊厳を支え、本人や家族を中心に地域づくりを推進していく人材を養成するための研修を平成 15 年からスタートさせた。この研修は、デンマークの認知症コーディネーターにヒントを得、開始したもので月、3 日を研修に当てており、現在、115 名の修了生がいる。修了生は、認知症コーディネーターとして、地域包括支援センターや介護保険施設・医療機関に従事している。

(当局への提言)

認知症の方をケアするには地域を巻き込んだ見守りが必要である。他都市の取り組みを参考に本市として、どのような取り組みが必要なのかを研究してはどうか。

【北九州市：北九州市オレンジプランについて】

(現状)

北九州市の人口は、平成 28 年 3 月末現在で、966,938 人、高齢者人口は 280,084 人で高齢化率は 29.0%、全国平均の 26.7%を上回り、政令市では高齢化率がトップとなっている。高齢者を支える人口推移としては、減少傾向にあることから、2 人で 1 人の高齢者を支える時代に入ったといえる。しかし、平成 22 年の人口を 100 としたときの人口の指数予想においては、75 歳以上の人口が増えている反面、10 年後には年齢別の人口構成で高齢化率が下がるとも予想しており施策の転換も必要になっている。

認知症高齢者について平成 27 年の数値で見れば、65 歳以上の人口 277,143 人に対して認知症高齢者が 37,144 人となっており要介護認定者に占める割合が

63%になっている。

このような状況から北九州市では、いつまでも住み慣れた地域でその人らしくいきいきと生活をするためにどのような取り組みが必要になってくるのかということで、地域包括ケアシステムの構築を目指した。

(認知症支援・介護予防センター)

北九州市では、特に社会的な課題となっている「認知症」と「介護予防」に取り組むため、平成28年4月にセンターを開設した。センターの役割としては、地域活動の支援と人材育成をあげ、たくさんの思いを共有することや大学や企業と広げる新しい取り組みを目指している。

その一つとして、市と5団体（NPO法人 老いを支える北九州家族の会、認知症草の根ネットワーク、北九州市医師会・歯科医師会・薬剤師会）と連携協定を結び、認知症支援と介護予防を推進している。



企業との新しい取り組みとしては、位置情報提供システムの開発を警備会社とタクシー会社とで共同で開発している他、健康度測定器を北九州の電機メーカーが開発をしている。

(介護予防事業)

地域の中で、つながりながら健康づくり・介護予防ができるようにしている。まず、「やってみる」ということで、自分の状況にあった運動や栄養、口腔ケアについて学び、体験する、次に「つづける」ということで、介護予防運動普及員による介護予防教室や、健康づくり推進員の養成・研修を実施して、地域で広めてもらうためのボランティアを養成し、さらに「つなげる・広める」ということで地域住民が自ら企画・実践するウォーキング大会や、健康をテーマとした講演会の開催、高齢者サロンへの講師派遣などの活動を行う広がりを目指している。

(認知症支援事業)

北九州市の認知症対策の主な特徴としては、①政令市初の認知症対策専門部署の設置、②北九州市オレンジプランの策定、③官民一体となった取組体制が

ある。

北九州市のオレンジプランの基本方針としては、市民一人ひとりが認知症のことを正しく理解をするや、認知症の人とその家族を専門職だけでなく地域で支える人材の育成をしていくことがあげられている。

北九州市の主な認知症対策としては、認知症疾患医療センター（地域型1カ所、診療所型2カ所）が設置されているほか、北九州市独自で「ものわすれ外来」が市内に43カ所ある。

認知症家族の支援としては、認知症・介護家族コールセンターの設置や、認知症・介護家族交流会を年12回開催している。

その他の取り組みとして、認知症サポーターの育成を行い、平成28年3月末現在で64,922人のサポーターがいる。



また、高齢者が所在不明となった時に、行政機関や交通機関、地域ネットワーク等の幅広い機関が連携して早期発見・保護できるシステム「SOSネットワーク」の構築を行い、認知症の人が地域で行方不明になったときのための「操作模擬訓練」の普及も行っている。

（認知症カフェ）

認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できる“集う場”で北九州市内に15カ所設置している。また、常設認知症カフェのモデルとしてセンター内に設置している。

（開設日：平成28年5月7日）



（当局への提言）

認知症に特化した相談窓口や常設の認知症カフェなど認知症の拠点となるセンター的な設置を検討すべき。